市町村名	豊見城市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１－②	とみぐすく祭り事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(3)－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	総務企画部　商工観光課	事業実施（予定）年度	平成26～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

歴史文化に育まれた子どもエイサーや豊見城ハーリーなど貴重な地域資源を活用した祭りを開催し、本市の成長力、若い力を県内外に広くアピールし、新たな観光の場として誇りと愛着の持てる「ひと・そら・みどりがつなぐ響むまちとみぐすく」の実現を目的とする。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　□委託　□補助　■負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	25,000	22,000	22,000	20,000	
	(b) 予算現額	22,000	12,827	29,144	20,000	
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 3,000	▲ 9,173	7,144	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A.　計 (b+d)	22,000	12,827	29,144	20,000	
	B.　執行済額	22,000	12,827	29,144	20,000	
	うち交付金充当額	17,600	10,261	17,600	16,000	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

予算の状況の説明　実行委員を組織し、予定通り予算の執行を行った。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
とみぐすく祭りの開催	目　標	（　祭りの開催　）	（　祭りの開催　）	（　祭りの開催　）	（　祭りの開催　）
	実　績	祭りの開催	祭りの開催	祭りの開催	祭りの開催
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明　第34回とみぐすく祭りの係る経費助成について、遅滞なく助成し、祭りを成功裏に終えた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（26年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（30年度）
とみぐすく祭りの開催 とみぐすく祭りの来場者数：91,500人 県外観光客数：10% 基準年：H26・90,765人	目　標	（　90,500人　）	（　91,000人　）	（　91,500人　）	（　91,500人　）	（　　）
	実　績		中止	71,365人	66,959人	
県外観光客数 ： 10%	目　標	（　　）	（　　）	（　14%　）	（　10%　）	（　　）
	実　績			8%	2%	
【H30成果目標】 ・ハーリー大会参加チーム数 ・来場者数	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	63チーム 77,000人
	実　績					

進捗状況説明

・県内有名アーティストをキャスティングし、TVCM、SNS等を活用し、県内外に広く周知を行った。

・来場客数や課題抽出のため、来場者へのアンケートを実施（調査人数500名）。

・台風接近によりアトラクションの一部が中止となったり、ビーチが遊泳禁止となったことで遊泳客及びバーベキュー客からの祭りへの誘客が激減したことにより、当初目標を達成することができなかった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・駐車場の更なる確保が困難になりつつある。 ・毎年7月末の開催であるため、満足な準備期間が確保できない。 ・予算の削減及び人件費の高騰等の要因により、例年と同等規模の祭りの開催が困難となってきている。	・公共交通機関利用の啓発、推進を図る必要がある。 ・新年度早い段階で検討委員会及び実行委員会を開催し、準備期間を確保する。 ・広く企業へ呼び掛け、協賛金を募ることにより財源を確保するとともに、ボランティアの活用を検討する。

今後の取り組み方針

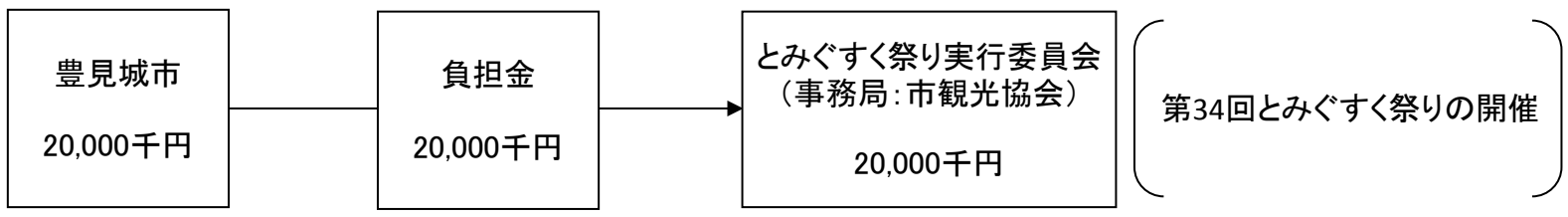
・今後は臨時駐車場の確保も困難となるため、公共交通機関利用の啓発、促進を図る。

・早い時期に準備に取りかかることで集客につながる魅力的なアーティストの招致及びアトラクションの企画に努める。

・広く企業協賛金を募り、潤沢な財源を確保するとともに、観光協会会員の動員やボランティアを募ることにより運営に係る人件費の圧縮を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
20,000	20,000	16,000	4,000	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○観光振興に資することを目的に市観光協会を事務局とするとみぐすく祭り実行委員会への負担金として支出したため、妥当であったと考える。 ○協賛金等により負担金額を上回る実績となったため、適正な予算規模であった。 ○とみぐすく祭り実行委員会事務局との負担関係は、組織の財政規模、受益等を考慮して配分しており、妥当である。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から要・不要等の判断を支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１－③	観光振興等支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	総務企画部　商工観光課	事業実施（予定）年度	平成25～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

市観光協会などが実施する観光資源の開発やイベント事業を支援することにより、観光振興や地域振興に取り組む担い手となるまちづくり団体を育成し、観光振興に取り組める環境づくりを図る。また、オフシーズンの誘客対策として新たな特色ある観光事業の誘致や開催を検討するとともに、観光PR活動を行う。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	20,000	30,000	30,000	31,000	24,000
	(b) 予算現額	20,000	30,000	30,000	30,200	24,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 800	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A.　計 (b+d)	20,000	30,000	30,000	30,200	24,000
	B.　執行済額	19,581	23,607	27,924	27,336	24,000
	うち交付金充当額	15,664	18,885	22,339	21,868	19,200
次年度繰越額		－	－	－	－	－
執行率（%）(B/A)		97.9%	78.7%	93.1%	90.5%	100.0%

予算の状況の説明

事業計画どおりの予算執行を行うことができた。
書類審査、選定委員会によるプレゼン審査を経て補助事業者選定を行い、事業実施したこと他、活動目標、成果目標である観光客誘客効果を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
豊見城市観光協会等の補助対象団体からの補助対象事業を公募し、選定委員会にて将来、豊見城市の観光振興に資する事業で自立が見込まれる内容を適切かつ公平に2～3団体選定、補助金交付。	目　標	（30,000千円）	（30,000千円）	（30,000千円）	（24,000千円）
	実　績	23,607千円	27,924千円	26,418千円	24,000千円
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

6団体交付決定
①沖縄県ｳｲﾝﾄﾞｻｰﾌｨﾝ連盟：800千円、②株式会社SORAアカデミー：13,400千円、③株式会社　平山印刷：900千円、④豊崎・美らSUN会：4,600千円、⑤株式会社　よしもとラフ＆ピース：2,000千円、⑥スーパーカーオールスターズ実行委員会：2,300千円
上記、計6団体、24,000千円

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（H23年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
観光地点等入込客数	目　標	（230万人）	（285万人）	（299万人）	（464万人）	（748万人）
	実　績		462万人	475万人	506万人	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

観光地点等入込客数においては、実績506万人となり、目標の464万人を上回った。
補助金交付事業への入場者数等
①沖縄県ウインドサーフィン連盟：「23rd OKINAWACUP」 132人
②株式会社SORAアカデミー：「豊見城市観光資源・医療資源活用事業」　人材育成9人、透析モニター患者およびその家族26名来沖
③株式会社平山印刷：『赤瓦ちょーびんが行く！！TOMIGUSUKUの新たなスポット映像製作　5本
④豊崎・美らSUN会：とよさき「光と街のにぎわい」地域活性化事業
⑤株式会社よしもとラフ＆ピース：『Music Memory Talk & Live in Umikaji Terrace』 500人
⑥スーパーカーオールスターズ実行委員会：『SUPER CAR ALL STARS in OKINAWA』 10,000人

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・周知方法を改めることにより多くの集客が見込める事例があったため、今後の周知方法等を検討する必要がある。	・前述した事例に倣い、ポスター、チラシだけでなく、インターネットを利用した周知活動を積極的に行う。

今後の取り組み方針

・市HPやSNS(フェイスブック、インスタグラム)を積極的に利用し、市内でのイベント情報等の周知活動を徹底的に行い、観光客の誘客を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
33,440	24,000	19,200	4,800	9,440

豊見城市
24,000千円

→ 補助金

- 沖縄県ウィンドサーフィン連盟（23rd OKINAWACUPに係る経費の補）
  - 事業者負担分（交付対象外経費）1,044千円
- 株式会社SORAアカデミー 13,300千円（豊見城市観光資源・医療資源活用事業に係る経費の補助）
  - 事業者負担分（交付対象外経費）5,664千円
- 株式会社平山印刷 900千円（『赤瓦ちょーびんが行く！！TOMIGUSUKUの新たなスポット』映像製作(5本)に係る経費の補助）
  - 事業者負担分（交付対象外経費）
- 豊崎・美らSUN会 4,600千円（とよさき「光と街のにぎわい」地域活性化事業に係る経費の補助）
  - 事業者負担分（交付対象外経費）1,170千円
- 株式会社よしもとラフ＆ピース 2,000千円（『Music Memory Talk & Live in Umikaji Terrace』に係る経費の補助）
  - 事業者負担分（交付対象外経費）590千円
- スーパーカーオールスターズ実行委員会 2,300千円（『SUPER CAR ALL STARS in OKINAWA』に係る経費の補助）
  - 事業者負担分（交付対象外経費）737千円

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助交付団体選定については、公平に判断するため、選定委員会を設置し、事業内容等を精査し、選定しており、妥当であったと考えている。 ○補助交付団体の予算額（申請額）については、選定委員会において予算額を精査し交付決定を行っているものに対し、額の確定を行っているので適正であったと思われる。また、全体予算額についても、事業数と内容からみても妥当であったと思われる。 ○交付団体との負担関係は、豊見城市観光振興等支援事業補助金交付要綱に基づき、事業者の負担について定められている範囲で行っているので妥当であったと考えられる。 ○対象経費等については豊見城市観光振興等支援事業補助金交付要綱により事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１－④	観光力向上事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－エ 世界に通用する観光人材の育成
担当部課名	総務企画部　商工観光課	事業実施（予定）年度	平成28～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

豊見城市の各種計画を踏まえ、将来への展望、背景等を考慮した提案を幅広く受け、豊見城市の観光に資する為の人材育成を行い、今後の観光客受け入れ態勢の充実を図る。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,000	10,000			
	(b) 予算現額	10,000	10,000			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	－	－			
	A.　計 (b+d)	10,000	10,000			
B.　執行済額		9,998	6,544			
うち交付金充当額		7,997	5,235			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		100.0%	65.4%			

予算の状況の説明

・10月に契約額の30%2,999千円を概算払いし、3月実績報告により3,544千円を精算払いとした。
・執行率が65.4%となった理由として、当初の計画及び見積りに対して、研修希望の企業の意向に沿う内容及び回数に合わせた結果、会場使用料の不要額や提供講座等への受講希望が発生せず、執行残が生じたため。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
観光に資する人材を育成するための事業実施	目　標	（　事業実施1件　）	（　事業実施1件　）	（　　）	（　　）
	実　績	1件	1件		
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

企業へ直接受託事業者が出向き、人材育成事業を実施。8月から広報活動を行い、10月から座学講座を開始。市内の観光関連に携わる4事業所を対象に、全体で68名（延べ参加人数423人）に対し69日（138H）、観光英語や中国語等を中心とした語学やホスピタリティ研修、市内施設をめぐるワークショップを開催した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
人材育成された者等にアンケートを実施し【満足・やや満足・普通・やや不満足・不満足】の5つに分類し、不満足度が40%以下を目標値とする。※不満足度＝やや不満足、不満足の合計割合。	目　標	（　　）	（　40%以下　）	（　40%以下　）	（　　）	（　　）
	実　績		0.0%	6.6%		
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

受講者アンケート実施結果　回収率88%（60/68名）　満足度（とても満足している・やや満足している）＝52名（86.6%）
不満足度（やや不満・とても不満）＝4名（6.6%）
また、企業担当者アンケートは満足度100%（とても満足している・やや満足している）となり、受講者及び担当者アンケートを含め、不満足度40%以下と成果目標は達成できた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・市内の観光関連企業への事前現場リサーチが不足していたため、必要のない研修内容等が発生した。 ・各企業担当者と事前にヒアリングを行い、各々の企業レベルに合わせた研修内容の組立てと資料作成を実施した結果、満足度の高い数値に繋がったが、繁忙時の欠席も多々あり、就労しながらの人材育成研修の効果的なカリキュラムの組み方の難しさがあった。	・研修内容決定前に市内の観光関連企業に事前ヒアリングを行い、研修内容の検討を行う。 ・研修期間中の欠席者への対応は、事前の企業担当者との勤務形態の確認やカリキュラム作成時により密にヒアリングを行い、無理のないものを作成する必要がある。その際は、時間や場所の変更なども臨機応変に対応するなど工夫が必要。

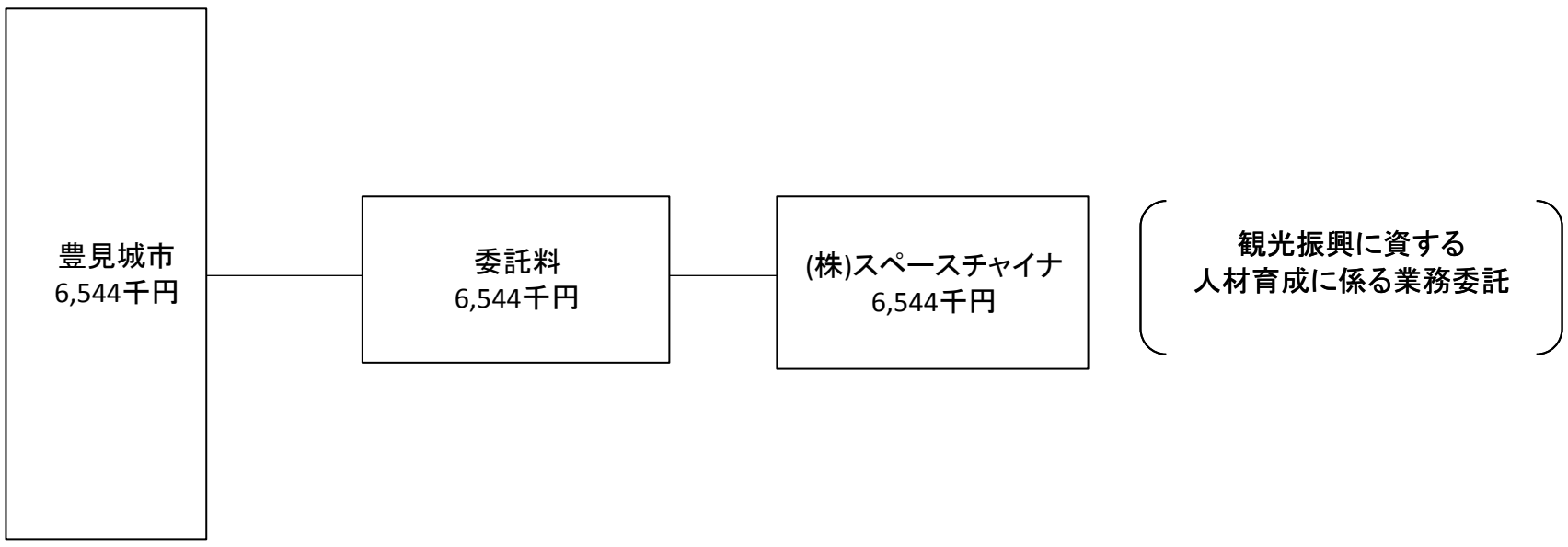
今後の取り組み方針

・事業委託前に市内観光関連企業へのヒアリングを行い、需要の強い研修内容を把握することで、利用者数の多いカリキュラム構成に取り組む。

・企業側から勤務体制や繁忙期のヒアリングを行い、欠席者の少ないカリキュラム編成を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,544	6,544	5,235	1,309	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○公募型プロポーザル方式により受託事業者を選定し、妥当と考える。 ○予算規模は講座開催回数や事業内容を鑑み適正と判断した。 ○費目・使途は事業達成のために必要なものと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１－⑤	観光情報発信事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－イ 市場特性に対応した誘客活動の展開
担当部課名	総務企画部　商工観光課	事業実施（予定）年度	平成29～31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	豊見城市の認知度の向上及び観光地としての魅力をアピールするために、豊見城市観光協会へ委託し、県外でのイベントに出展し、オリジナルノベルティグッズ及び地元特産品の配布を行い、PR活動を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,692				
	(b) 予算現額	5,047				
	(c) 増減額 (b-a)	2,355				
	(d) 繰越額	－				
	A.　計 (b+d)	5,047				
	B.　執行済額	5,047				
	うち交付金充当額	4,037				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				

予算の状況の説明：参加した2つのイベント日程が近く、人や物の移動が1回ですみ、旅費や輸送費などが当初の予定より支出が抑えられ、補正で953千円を減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 29年度	30年度	31年度	32年度
県外で実施される観光イベント等に参加する。	目　標	（　実施　）	（　）	（　）	
	実　績	実施			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：

2つのイベントに参加し、豊見城市及び市特産品をPRした。
①第5回沖縄チャンプルーカーニバル　場所：クイーンズスクエア横浜／クイーンズサークル　期間：平成29年9月16日(土)～18日(月)
②ツーリズムEXPOジャパン2017　　場所：東京ビックサイト　期間：平成29年９月22日(金)～24日(月)

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（H23年度）	29年度	30年度	31年度	目標値（34年度）
観光地点等入込客数 約230万人（H23年度） →約483万人（H29年度）	目　標	（　230万人　）	（　483万人　）	（　）		（　748万人　）
	実　績		506万人			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：

各イベントにおいて以下の人数にPRをするすることができた。
①第5回沖縄チャンプルーカーニバル開催期間中の来訪者延べ20万5千人
②ツーリズムEXPOジャパン2017開催期間中の沖縄ブースへの来訪者数延べ82,980人
結果、観光地点等入込客数は前年より大幅に増やすことができた。

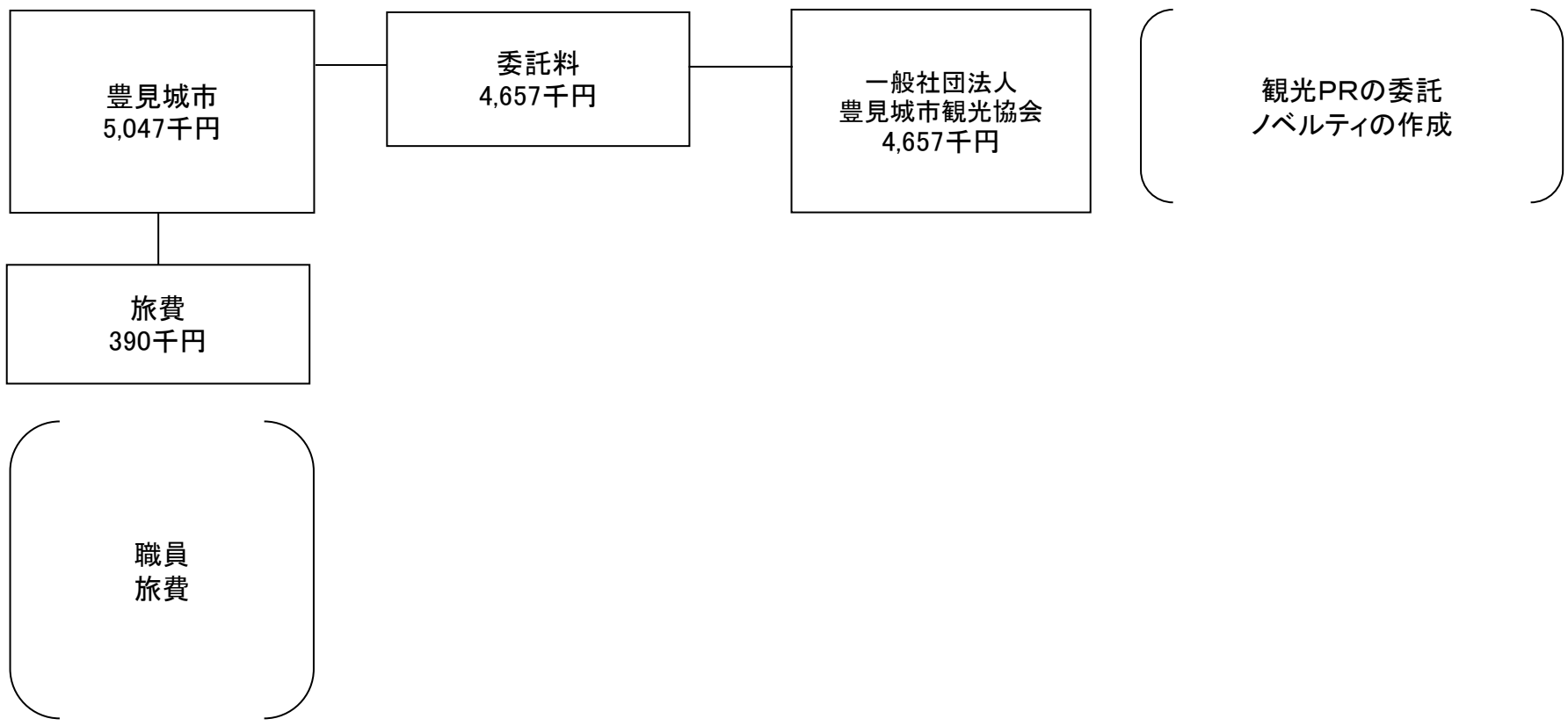
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・来沖した際に豊見城市に来たことがある方でも、豊見城市の読み方がわからない、もしくは、豊見城市の観光地を訪れているが、そこが豊見城市として認識されていないなど地名及び地理的位置の認知度が低い。また、特産品においては、商品として認知度が高いものもあったが、その特産品が豊見城市のものであるという認知度が低い。	・同事業にて豊見城市を観光PRするなかで、豊見城市の読み方、場所、特産品を合わせて周知する。

今後の取り組み方針

・今後も継続して県外イベントに参加し、豊見城市の観光、特産品、認知度の向上を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,047	5,047	4,037	1,010	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、随意契約を選定。豊見城市の観光PRに長け、市特産品PRを公平にできる一般社団法人豊見城市観光協会を選定した。 ○速やかに、補正減をすることができ、執行率100%で適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１－⑥	観光振興地域環境美化強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済建設部　道路課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-（1）
事業内容	南国沖縄らしい景観や、魅力ある観光地づくりを図るため、大型商業施設及び宿泊施設などが所在する豊崎、瀬長地域の市道植樹桝の除草清掃や、プランターの植栽管理を行い美化強化に努め、魅力ある観光地づくりに取り組む。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	34,000	5,832	10,444	6,105	6,200
	(b) 予算現額	21,447	5,832	10,023	6,105	6,200
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 12,553	0	▲ 421	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A.　計 (b+d)	21,447	5,832	10,023	6,105	6,200
B.　執行済額		21,447	5,832	10,022	6,105	6,200
うち交付金充当額		17,157	4,665	8,017	4,884	4,960
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：適正な積算と計画の結果、事業計画通りに執行を行えた。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
植樹桝の除草清掃（1387桝、3回除草清掃）	目　標	（植樹桝の除草清掃）	（植樹桝の除草清掃）	（植樹桝の除草清掃）	（植樹桝の除草清掃（1390桝、3回除草清掃））
	実　績	植樹桝の除草清掃	植樹桝の除草清掃	植樹桝の除草清掃	植樹桝の除草清掃（(1387桝、3回除草清掃)）
プランターの植栽管理（464個）	目　標	（プランターの植栽管理）	（プランターの植栽管理）	（プランターの植栽管理）	（プランターの植栽管理）
	実　績	プランターの植栽管理	プランターの植栽管理	プランターの植栽管理	プランターの植栽管理

達成状況説明：
・瀬長島、豊崎地区の植栽桝の抜根除草を行った。
・平成25年度に設置したプランターへの植栽管理（灌水・施肥）を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（30年度）
植樹桝の除草清掃	目　標	（　）	（1390桝 3回）	（1387桝 3回）	（1387桝 3回）	（　）
	実　績		1390桝 3回	1387桝 3回	1387桝 3回	
プランターの植栽管理による魅力ある観光地の形成	目　標	（　）	（植栽管理 464個 防風ネット 238個）	（植栽管理 464個）	（植栽管理 464個）	（　）
	実　績		植栽管理 464個 防風ネット 135個	植栽管理464個	植栽管理464個	
魅力的な観光地としての景観形成を図られたか（80%以上）を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	80%
	実　績					

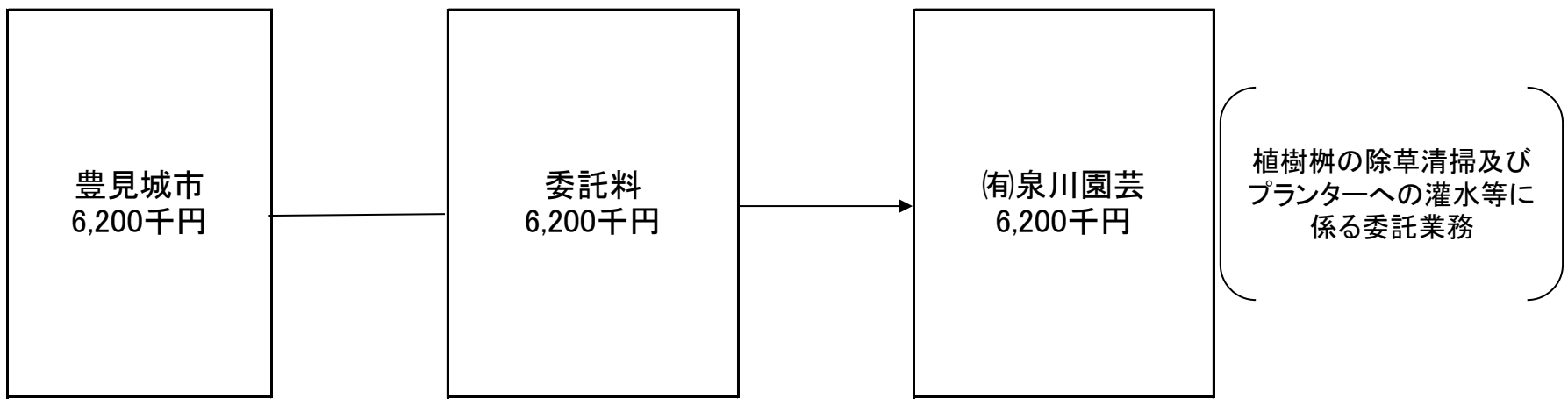
進捗状況説明：
・植樹桝1387桝の除草清掃を年3回、プランターへの植栽管理（灌水・施肥）を行うことで、魅力ある観光地づくりに繋がった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・気温が上昇する夏季の灌水回数不足や台風時における暴風の影響等で、プランター内の花木が減少しつつある。	・プランターの花木が枯れないように灌水・施肥の回数を増やすとともに、沖縄特有の気象条件においても枯れないような丈夫な花木へ植え替えや開花時期が異なる花等の調査を行い一年中、南国沖縄らしい景観が保てるよう検討を行う。

今後の取り組み方針
・プランターへの灌水、施肥の回数増加を検討するとともに、花木の減少しつつあるプランターに新たな花木の植え付け等を行い、観光地として景観向上を図っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,200	6,200	4,960	1,240	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札により決定しており、妥当であったと考えられる。 ○予算規模は,積算基準等に基づいて編成しており、適正であったと考えられる。 ○費用・使途について委託業務に必要な除草清掃費用、プランター灌水・施肥費用を計上しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１－⑦	豊見城市景観重点地区調査検討事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	都市計画部　都市計画課	事業実施（予定）年度	平成28～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

市景観計画に基づき、本市の自然や歴史・文化資源などの地域資源をまもり、育て、豊見城らしい景観まちづくりを推進し、地域資源を活用した新たな観光資源の創出や地域の活性化を図るため、景観重点地区（モデル地区）の指定に向けた、調査・検討を行う。

効果発現年度　□当年度　■後年度（30年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	8,498	6,480			
	(b) 予算現額	5,832	6,480			
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,666	0			
	(d) 繰越額	－	－			
	A.　計 (b+d)	5,832	6,480			
B.　執行済額		5,832	6,371			
うち交付金充当額		4,665	5,096			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		100.0%	98.3%			

予算の状況の説明：入札残により109(千円)執行残が生じた。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	28年度	29年度	30年度
地域資源、住民意向を把握し、重点地区指定に向けて、住民の合意形成を図り、景観重点地区（モデル地区）指定に向けた、計画素案の作成を行う。	目　標	（　　）	（　検討　）	（　検討　）	（　　）
	実　績		検討	検討	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：景観重点地区の指定に向けた調査・検討業務を発注（地区住民懇談会・景観まづくり協議会・景観まちづくり塾・庁内検討委員会・景観まちづくり審議会）し、昨年度、取りまとめた景観重点地区の区域（案）及び景観まちづくり目標・方針（案）の再検討をはじめ、景観形成基準（案）、景観形成推進方策（案）を作成した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（30年度）
景観重点地区指定に向けた課題の整理及び報告書をとりまとめる。	目　標	（　　）	（報告書の作成）	（報告書の作成 計画書素案の作成）	（　　）	（　　）
	実　績		報告書の作成	報告書の作成 計画書素案の作成		
【H30成果目標】本事業の調査検討結果を踏まえ景観重点地区の指定に向けた取り組みにつなげる。	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	－

進捗状況説明：景観重点地区の指定に向けて、地区住民懇談会及び景観まちづくり審議会等を図り、今後の課題等を取りまとめた報告書及び計画素案（区域・方針・景観形成基準・推進方策）を作成した。

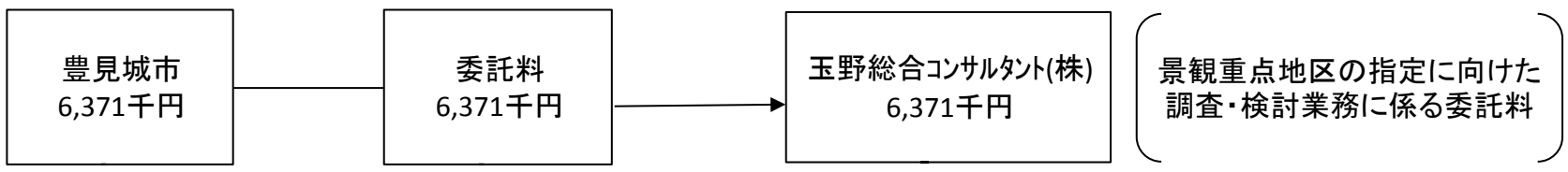
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・景観重点地区の指定後の取り組みとして、地域を主体とした景観まちづくりの活動を展開することが重要である。	・地域の関係団体等と字豊見城地区の重点地区指定に向けた各種手続きの支援や景観形成基準の周知や意識の啓発を図りながら地域への適切な支援につなげていけるようにする。

今後の取り組み方針

・今後より一層の景観まちづくりへの意識啓発及び取り組みを推進する必要があるため、人づくり街づくり協議会等との連携を密に図り、周知啓発及び勉強会等の開催をはじめ、各種支援策等の実施を検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,371	6,371	5,096	1,275	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考える。 ○執行率は98.3%であり、予算規模は適正な規模であった。 ○費目・使途については、完了検査を実施し適正なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１－⑧	新しい公共交通システム導入可能性調査検討事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	都市計画部　都市計画課	事業実施（予定）年度	平成28～32年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	観光客及び市民の利便性の確保を図るため、市内の新たな公共交通システムの導入に向け、市内一周バス再編のための計画策定する。				
効果発現年度	□当年度　■後年度（32年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	13,952	21,600			
	(b) 予算現額	13,889	19,764			
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 63	▲ 1,836			
	(d) 繰越額	－	－			
	A.　計 (b+d)	13,889	19,764			
B.　執行済額		13,889	19,764			
うち交付金充当額		11,111	15,811			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		適正な積算と計画の結果、事業計画通りに執行を行えた。 執行残については、不用となったため1,836(千円)減額した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 29年度	30年度	31年度	32年度
市内一周バス再編に向けた検討	目　標	（　調整及び検討　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	調整及び検討			
基幹公共交通システムの検討	目　標	（　　検討　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	検討			

達成状況説明

・市内一周バス再編に向けて、地域公共交通検討委員会を起ち上げ、市民代表・関係機関・関係部署との審議及び協議を行った。平成31年度に行うルート再編における、暫定ルートを決定した。
・基幹公共交通システムの検討については、前年度の結果に開発計画、自動車交通量及び観光客の増加を反映させて新システムの検討を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	29年度	30年度	31年度	目標値（32年度）
市内一周バス再編に伴う社会実証実験計画の作成	目　標	（　　）	（　計画書作成　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		計画書作成			
【H32成果目標】 市内一周バス再編により利便性が確保されたか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケート及び実態調査で検証する。	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	80%以上
	実　績					

進捗状況説明

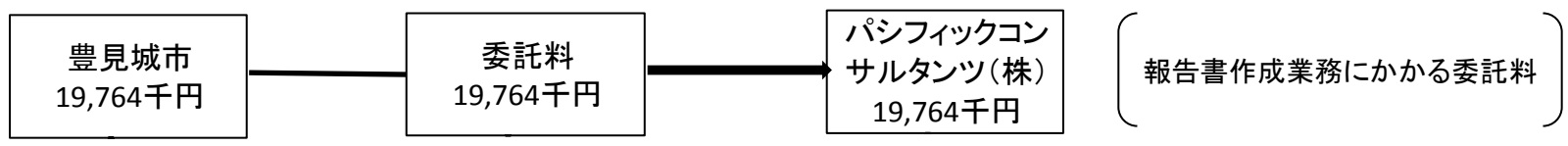
平成31年4月の市内一周バス再編に向けて、地域公共交通検討委員会を3回開催し、再編に向けたスケジュールの設定、ルート案の決定を関係機関等の合意を経て計画書を作成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・バス利用者等に対して再編後のルートを十分に周知する必要がある。	・市広報誌・チラシ・ポスター等を活用した周知を行う。

今後の取り組み方針
・バス再編に関する広報を実施し、円滑な再編後のルートへの移行を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
19,764	19,764	15,811	3,953	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○公募型プロポーザル方式による選定方法（随意契約）である。受注業者の広範かつ高度な知識と専門性、応用力、想像力、豊かな経験が求められる為、本選定方法は妥当である。 ○執行率は100%であり、予算規模は適正な規模であった。 ○費目・使途については、完了検査を実施し適正なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１－⑨	与根漁港複合施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	経済建設部　農林水産課	事業実施（予定）年度	平成27～31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	複合施設を設置し、漁港利用者及び遊漁船利用者の利便性を高め、漁業活性化を図る。				
効果発現年度	□当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6,000		22,162		
	(b) 予算現額	6,000		17,454		
	(c) 増減額 (b-a)	0		▲ 4,708		
	(d) 繰越額	－		－		
	A.　計 (b+d)	6,000		17,454		
B.　執行済額		5,076		17,420		
うち交付金充当額		4,060		13,936		
次年度繰越額		0		0		
執行率（%）(B/A)		84.6%		99.8%		

予算の状況の説明：レストラン等の収益施設が交付金で対象外となるため、収益施設を除くにあたり実施設計予算の減額を行った。
不用額が34千円発生しているが、委託費の入札残によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 29年度	30年度	31年度	32年度
実施設計の実施	目　標	（　実施設計　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	実施設計			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：与根漁港複合施設の実施設計（待合ｽﾍﾟｰｽ、厨房、事務室、多目的室等）を完了した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	29年度	30年度	31年度	目標値（　年度）
与根漁港複合施設に係る実施設計	目　標	（　　）	（　実施設計　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		実施設計			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：平成27年度策定した基本計画を基に待合ｽﾍﾟｰｽ、厨房、事務室、多目的室等の待合機能に特化した与根漁港複合施設の実施設計を行った。

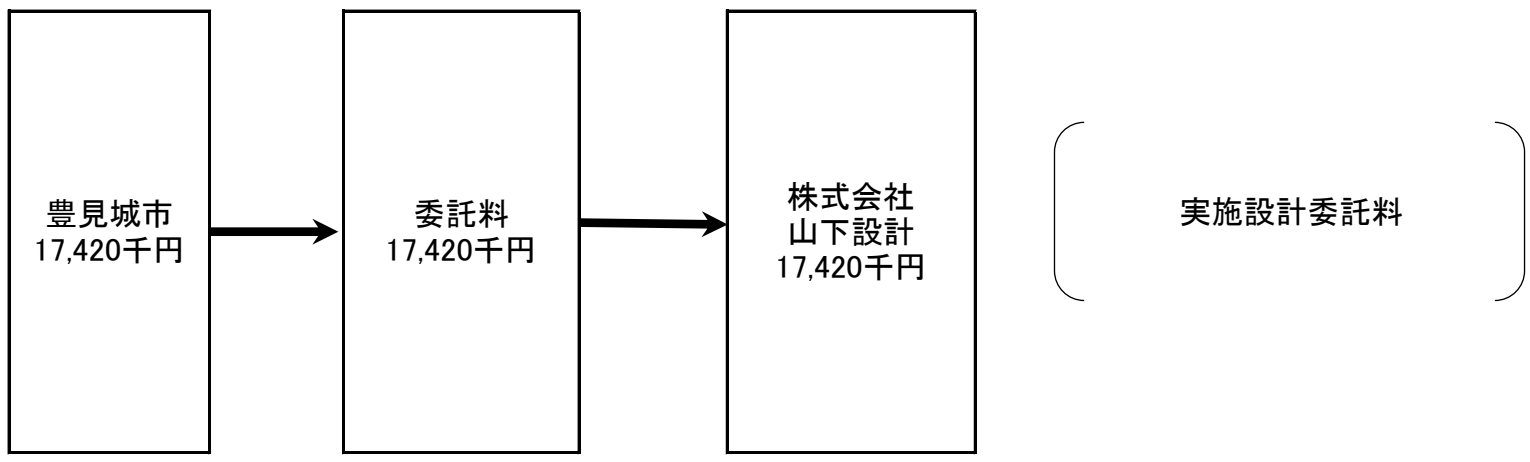
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・施設管理運営体制を検討する必要がある。	・施設管理運営に係る情報収集や関係機関との調整を強化し、早期の体制整備を図る。

今後の取り組み方針

・運営方法の情報収集や各関係機関との調整回数を増やし、施設管理運営への準備体制の構築を図り、スムーズな運営を目指す。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
17,420	17,420	13,936	3,484	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当である。 ○予算規模については、設計価格、予定価格を定めており、超越していないので、妥当である。 ○費目・使途については、完了検査を実施し適正なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	２－①	とみぐすく産業フェスタ事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(9)－イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成
担当部課名	総務企画部　商工観光課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(7)

事業内容	産業フェスタを開催し、豊見城市の豊かな産品をPRし、地産地消を推進し、地域内経済の循環を高める。また、地域産業の振興、集客交流の場とすることで、異業種間での連携を産み出し、新たな産業の創出を図り地域の更なる活性化に資する。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　□委託　□補助　■負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	20,000	15,000	12,500	11,000	10,000
	(b) 予算現額	20,000	15,000	12,500	11,000	10,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A.　計 (b+d)	20,000	15,000	12,500	11,000	10,000
B.　執行済額		19,723	14,524	11,672	10,774	10,000
うち交付金充当額		15,778	11,619	9,337	8,619	8,000
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		98.6%	96.8%	93.4%	97.9%	100.0%

予算の状況の説明：実行委員会を組織し、各事業計画どおりに執行を行った。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
とみぐすく産業フェスタの開催に係る経費の負担	目　標	（　経費の負担　）	（　経費の負担　）	（　経費の負担　）	（　経費の負担　）
	実　績	経費の負担	経費の負担	経費の負担	経費の負担
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：当該イベントに係る実行委員会への負担金を支出し、予定通りイベントを実施した。来場者アンケートではまた来場したいが97%となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
とみぐすく産業フェスタ来場者数	目　標	（　　）	（　33,000人　）	（　36,000人　）	（　37,000人　）	（　　）
	実　績		中　止	34,512人	34,247人	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：
- 市制15周年企画として小学生によるエイサー演舞や綱引き、また新企画として職場体験やAR技術を活用したスタンプラリーを実施した。
- 例年人気のミニトマトつかみ取りや豊見城市産の野菜等をつかって新メニューを開発し、発表するグリーンテーブルプロジェクトも行った。
- 目標の37,000人にはならずほぼ前年並みの来場者となった。
- 広報面ではSNS、新聞等で広く周知したが、ラジオ面での周知が弱かった。
- 出展社目標を60社（60ブース）としていたが、41社（46ブース）にとどまった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・企画内容は例年人気の企画は継続しつつ新たな企画を実施し、SNSや新聞広告さらにラジオCM等で周知を図ったがラジオCMはコミュニティFMでの周知となってしまった。 ・イベント実施日の直近まで企画内容に変更などがあり周知ができない部分があった。 ・臨時駐車場を確保したが、来場者数に対応できる規模の駐車場を確保することができなかった。 ・多くの出展者を集めるため、商工会会員への募集や市HPへの出展者募集広告を行ったが、人員不足や土日の営業等の理由で出展者がうまく集まらなかった。	・広報は地域コミュニティFMだけにとどまらず、県内各ラジオ局でCMができないか予算の範囲内で検討する。 ・早めにイベント内容確定させ、細かい情報まで広報できるようにする。 ・会場周辺の開発が今年度末ごろから始まる可能性があるので、今まで以上に臨時駐車場の確保が厳しくなることが想定される。よって来場者には公共交通機関の利用を促す。 ・市内事業者のPRを目的として開催しているものだが、出展者が少ないと当イベントの魅力減少につながり、来場者が減る可能性がある。よって、目標出展者数に届かなかった場合は市外からの出展者募集も検討する。

今後の取り組み方針

・広報方法についても県内各メディアを予算内でうまく活用できるよう検討を行う。

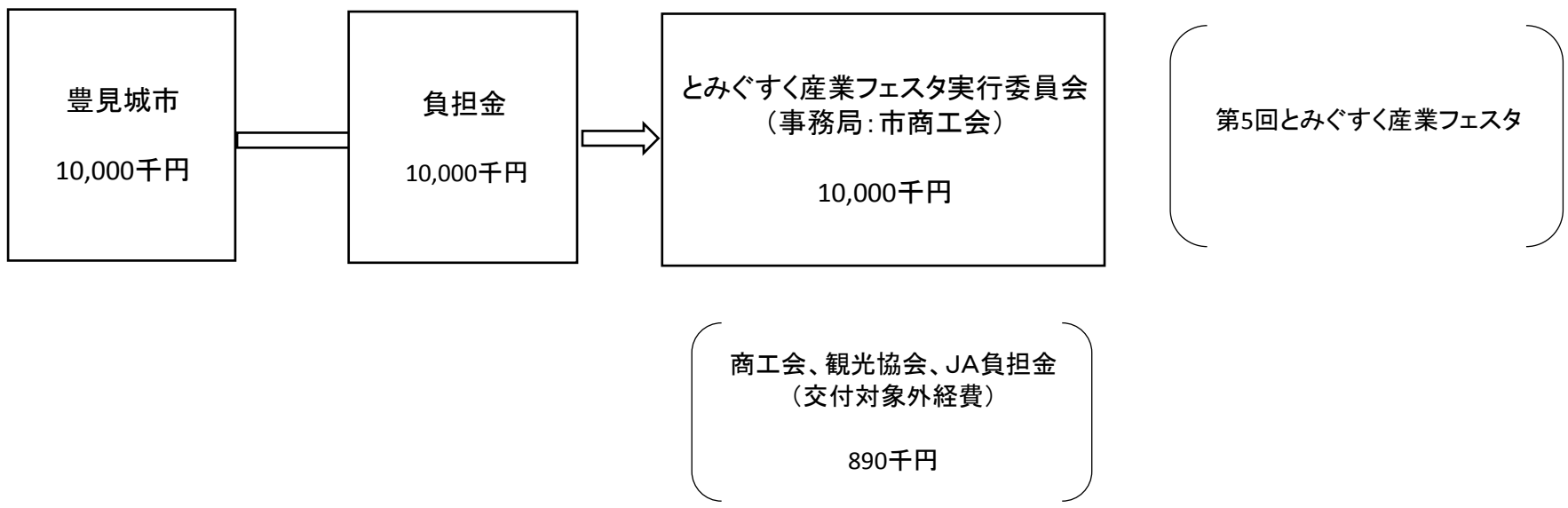
・多くの方に来場してもうために、イベントの内容を早めに確定させ、十分な広報期間を確保する。

・公共交通機関の利用を促進するため、ラジオ・SNS等で周知を行う。

・出展社については、例年60社前後を目標に集めているが、人員不足等の理由により毎年出展希望者が減ってきているので、市外事業者の出展社枠の設置や祭り規模自体の縮小も検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,890	10,000	8,000	2,000	890



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○市内の各種産業のPRを行い産業の振興を図ることを目的に、商工会を事務局とする実行委員会への負担金として支出したため、妥当であったと考える。 ○祭り実施に係る必要経費の支出であったため適正だったと考える。 ○各構成団体の財政規模、受益等を踏まえた負担額となっており妥当であったと考える。 ○収支決算書や事業報告書を基に市の完了検査を行い、最終支出を行っているので事業目的に沿った支出であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	２－②	県外販路拡大支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(9)－イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成
担当部課名	総務企画部　商工観光課	事業実施（予定）年度	平成26年度～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(7)
事業内容	市内事業所が開発した商品・サービスの販路拡大を図るため県外において開催される展示会・見本市等への出展に対する支援を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a)当初予算額	3,000	3,000	1,000	1,000	
	(b)予算現額	815	1,000	1,000	1,000	
	(c)増減額(b-a)	▲ 2,185	▲ 2,000	0	0	
	(d)繰越額	－	－	－	－	
	A.　計(b+d)	815	1,000	1,000	1,000	
B.　執行済額		611	601	324	693	
うち交付金充当額		488	480	259	554	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		75.0%	60.1%	32.4%	69.3%	

予算の状況の説明：件数は例年より伸び、執行額、執行率は前年、前々年より伸びたが、申請が年明けで増加し、年度途中の補正減が難しかったため、執行残が307千円残る結果となってしまった。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
県外で開催される、展示会、見本市等へ出展する事業所に経費の助成を行う。	目　標	（15事業者）	（15事業者）	（15事業者）	（　）
	実　績	9事業者（同事業者2回含む）	4事業者	8事業者（同事業者2回含む）	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：8事業者交付決定(同事業者2回含む)
①有限会社ホーセル：2回(おいしい　かわいい　沖縄展、APARTMENT OKINAWA 販売会)、②株式会社ミヤギパッケージ：2回(新価値創造展、新ものづくり・新サービス展)、③melco HairDesign：2回(ココナッツ矯正講習会【大阪】、【福岡】)、④豊見城市ウージ染め協同組合：1回(銀座わしたショップにおけるウージ染め展示即売会)、⑧沖縄特産販売株式会社：1回(第52回スーパーマーケット・トレードショー)

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
県外展示会・見本市等において、市特産品のPRを行い、販路拡大につながるネットワークを構築する	目　標	（　）	（ネットワークを構築）	（ネットワークを構築）	（　）	（　）
	実　績		ネットワークを構築	ネットワークを構築		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：8事業者交付決定(同事業者2回含む)
①有限会社ホーセル：125,500円(おいしい　かわいい　沖縄展)、②有限会社ホーセル：106,500円(APARTMENT OKINAWA 販売会)、③株式会社ミヤギパッケージ：140,690円(新価値創造展)、④melco HairDesign：10,500円(ココナッツ矯正講習会【大阪】)、⑤株式会社ミヤギパッケージ：110,448円(新ものづくり・新サービス展)、⑥melco HairDesign：12,000円(ココナッツ矯正講習会【福岡】)、⑦豊見城市ウージ染め協同組合：103,753円(銀座わしたショップにおけるウージ染め展示即売会)、⑧沖縄特産販売株式会社：83,621円(第52回スーパーマーケット・トレードショー)
上記、計8事業者、693,012円　各事業において、商品の展示等を行い、他事業者と情報交換等を行った。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・15事業者の支援を目標としていたが、8事業者しか達成出来なかった。また、同事業者が複数回商談会等へ参加しており、参加を希望するが、人手不足が原因で参加できないなどの問題があると思われる。	・商工会と連携し、人手不足でも商談会に参加できる、もしくは参加希望事業者の代理人を立て、商談ができる仕組みづくりを考える必要がある。

今後の取り組み方針

・商工会と連携し、県外販路拡大に向けた新たな支援携帯を検討し、参加事業者数の増加を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,643	693	554	139	950

豊見城市
693千円

↓

補助金
693千円

→

		県外商談会出展
有限会社ホーセル　125千円	〔旅費・運搬費〕	おいしい　かわいい　沖縄展 阪急百貨店うめだ本店 H29.6.7　～　H29.6.13
〔事業者負担分（交付対象外経費）　182千円〕		
有限会社ホーセル　106千円	〔旅費・運搬費〕	APARTMENT OKINAWA 販売会 コレット1階催事場 H29.6.23　～　H29..6.29
〔事業者負担分（交付対象外経費）　148千円〕		
株式会社ミヤギパッケージ 141千円	〔旅費・運搬費〕	新価値創造展 東京ビッグサイト H29.11.15　～　H29.11.17
〔事業者負担分（交付対象外経費）　141千円〕		
melco HairDesign 11千円	〔旅費・運搬費〕	ココナッツ矯正講習会【大阪】 大阪市中央区南船場 H30.11.12　～　H30.11.14
〔事業者負担分（交付対象外経費）　100千円〕		
株式会社ミヤギパッケージ 110千円	〔旅費・運搬費〕	新ものづくり・新サービス展 東京ビッグサイト H29.12.6　～　H29.12.8
〔事業者負担分（交付対象外経費）　110千円〕		
melco HairDesign　12千円	〔旅費・運搬費〕	ココナッツ矯正講習会【福岡】 福岡県福岡市博多区 H30.12.10　～　H30.12.12
〔事業者負担分（交付対象外経費）　81千円〕		
豊見城市ウージ染め協同組合 104千円	〔旅費・運搬費〕	銀座わしたショップにおけるウージ染め展示即売会 銀座わしたショップfuzo H30.2.2　～　H30.2.6
〔事業者負担分（交付対象外経費）　104千円〕		
沖縄特産販売株式会社 84千円	〔旅費・運搬費〕	第52回スーパーマーケット・トレードショー 幕張メッセ H30.2.14　～　H30.2.16
〔事業者負担分（交付対象外経費）　84千円〕		

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○要綱、要領に則って支出決定しているため妥当と考える。 △予算規模に対して、執行率が低い。予算規模を要件検討。 ○規定で受益者負担も定めており、妥当と考える。 ○交付要綱を定め、それに基づき交付しているので真に必要なものであると判断した。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	２－③	豊見城産トマト・葉野菜販売促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（7）－ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
担当部課名	経済建設部　農林水産課	事業実施（予定）年度	平成27～平成29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（6）

事業内容	豊見城産トマト・葉野菜は施設整備が進み生産量も増加傾向にあるため、今後県内への出荷が集中することによる価格の下落が懸念されている。豊見城産トマトは、県の拠点産地に認定されており又、葉野菜は県内有数の産地となっていることもあり、豊見城産ブランドをPRし、県内外において新たな販路拡大のための販売促進活動を実施する。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,940	1,527	1,381		
	(b) 予算現額	2,637	1,527	1,381		
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 303	0	0		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A.　計 (b+d)	2,637	1,527	1,381		
	B.　執行済額	2,636	1,411	1,352		
	うち交付金充当額	2,108	1,128	1,081		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）（B/A）		100.0%	92.4%	97.9%		

予算の状況の説明	計画していた事業内容を実施しており活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えられる。 県外での販売促進活動にかかる旅費が昨年と比べて抑えられたため執行額が減少した。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
豊見城産トマト・葉野菜販売促進活動 6回	目　標	（　6回　）	（　6回　）	（　6回　）	（　　）
	実　績	県内4回 県外2回	県内4回 県外2回	県内4回 県外2回	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明	①菜々色畑9周年祭　②第5回とみぐすく産業フェスタ　③JAおきなわ菜々色畑　④JAおきなわAコープとみえ～る　⑤静岡県浜松市JAとぴあ浜松三方原店　⑥和歌山県紀の川市JAめっけもん広場　　県内4回、県外2回の販売促進活動 一年を通して豊見城産トマトのイメージキャラクターであるトマジローのイベント等での活用や、豊見城産トマト・葉野菜の試食アンケート、販売促進品の配布により効果的な販売促進活動が行えた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（25年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
豊見城産トマト・葉野菜県外出荷量	目　標	（　369t　）	（　528t　）	（　442t　）	（　457t　）	（　　）
	実　績		393.53　t	276.50　t	265.68 t	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明	計画に基づき県内外で広く豊見城産トマト・葉野菜のPRができた県外産トマトの生産量が増えているため、豊見城産トマトの県外出荷量が減少した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・沖縄県外において、県外産トマトの生産量が増加しており、豊見城産トマト・葉野菜の県外出荷が減少しているため、県外の販路促進をさらに強化する必要がある。なお、県内出荷は増加している。	・関係機関（JAおきなわ豊見城支店及び農家）の県内外における販売促進をより効果的に行える店舗の選定やイベント内容の工夫を行う。

今後の取り組み方針

・豊見城市や関係機関（JAおきなわ豊見城支店及び農家）の県外イベント等において、試食やイメージキャラクターであるトマジローの着ぐるみやイラストを積極的に活用し、差別化やPRにつなげ、出荷量の増加に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,352	1,352	1,081	271	0

豊見城市
1,352千円

- 旅費 726千円
  1.静岡県における販売促進活動　H30年2月9日からH30年2月11日　2泊3日
  生産農家1名　JA職員2名　市職員2名
  2.和歌山県における販売促進活動　H30年2月16日からH30年2月18日　2泊3日
  生産農家2名　JA職員2名　市職員2名
- 需用費 626千円
  販売促進用品　ポスター20枚、のぼり6本、ポケットティッシュ2000個
  エコバッグ1100個

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○豊見城市契約規則等により支出先は適切に選定している。 ○豊見城産トマト・葉野菜をより効果的にPRするための適正な予算規模になっている。 ○効果的な豊見城産トマト・葉野菜販売促進事業の実施にあたり真に必要なものに限定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	２－④	優良母牛導入支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（7）－ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
担当部課名	経済建設部　農林水産課	事業実施（予定）年度	平成27～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（6）
事業内容	農家の所得向上に向けて、子牛のブランド化を推進するため、優良母牛導入の支援を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6,000	6,000	6,000		
	(b) 予算現額	6,000	6,000	5,719		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 281		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A.　計 (b+d)	6,000	6,000	5,719		
B.　執行済額		5,645	5,837	5,719		
うち交付金充当額		4,516	4,669	4,574		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）（B/A）		94.1%	97.3%	100.0%		

予算の状況の説明：計画していた事業内容を実施しており活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えられる。
セリ市場で優良母牛を安く落札できたため執行額が減となった。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
優良母牛導入に対する補助	目　標	（　補助　）	（　補助　）	（　補助　）	（　）
	実　績	補助	補助	補助	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：
牛のセリ価格が高騰傾向にある中、家畜セリ上場頭数の情報共有化及び県内外での購入を行う事によりスムーズに対応することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（30年度）
導入した優良母牛から生まれた子牛とそうでない子牛との価格差の割合	目　標	（　）	（　）	（　）	（　110%　）	（　）
	実　績				牝112% 去勢108%	
【参考指標】 優良簿牛の導入頭数	目　標	（　）	（　15頭　）	（　15頭　）	（　）	
	実　績		33% （15頭）	67% （30頭）		

進捗状況説明：
・5月沖縄県（黒島セリ市場）1頭　・6月沖縄県（南部セリ市場）2頭
・7月沖縄県（今帰仁セリ市場）1頭　沖縄県（南部セリ市場）2頭　・9月沖縄県（今帰仁セリ市場）1頭
・11月鹿児島県（与論セリ市場）2頭　沖縄県（南部セリ市場）1頭　・12月沖縄県（南部セリ市場）3頭　鹿児島県（肝属中央セリ市場）2頭

合計15頭導入事業完了。 3ヶ年導入実績45頭。

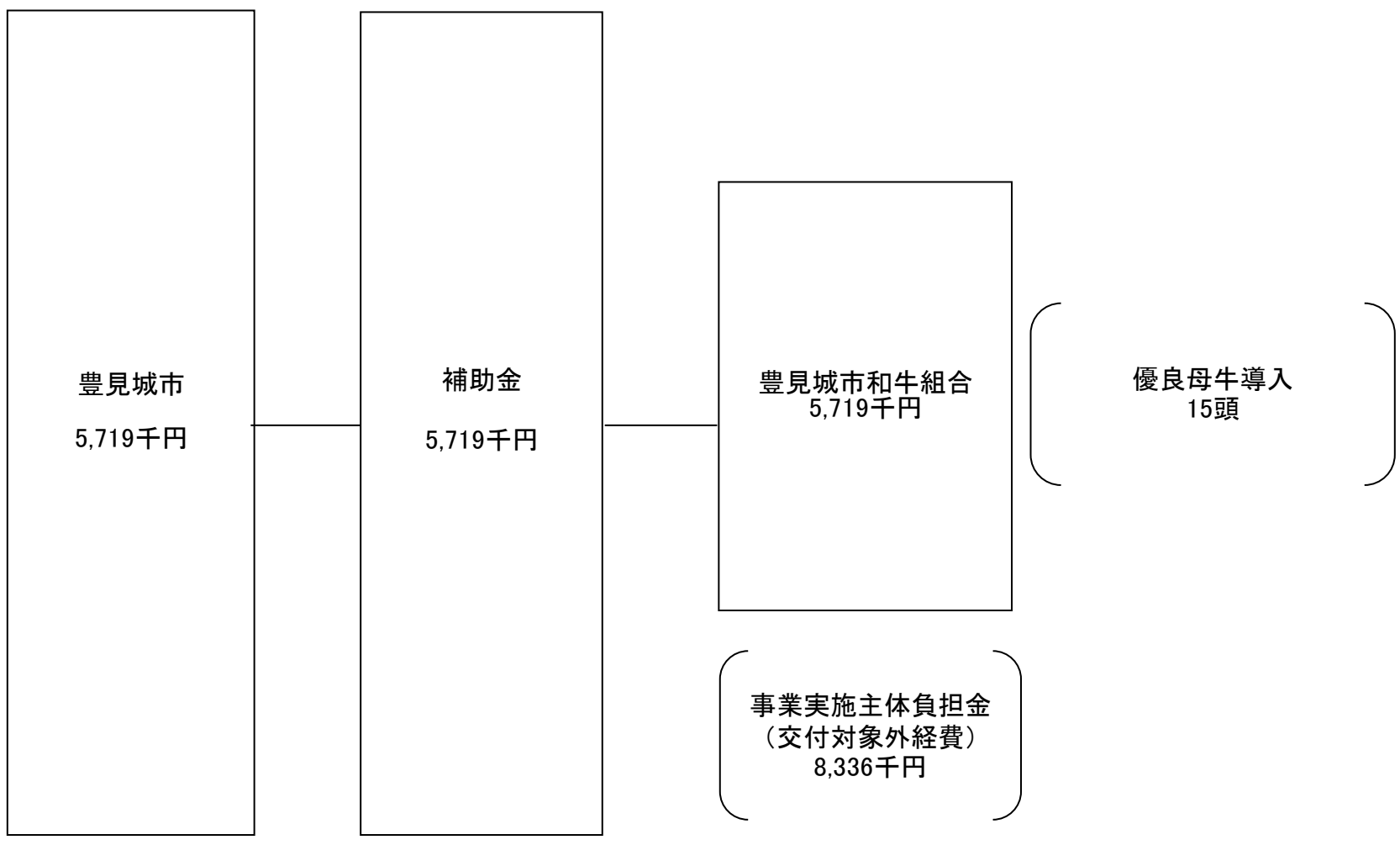
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・引き続き、更なる和牛群の改良に取り組む必要がある。	・今後も和牛群改良を行うために優良種雄牛の種付けを行うなどの対応を行うとともに、飼養管理に関する講習会等を開催することで畜産農家の専門知識の向上を図る必要がある。

今後の取り組み方針

・優良母牛への更新及び増頭に並行して、専門的な知識の共有を図るため飼養管理に関する講習会等を行うとともに和牛群改良を推進していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,054	5,719	4,574	1,145	8,336



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業実施主体は、補助金交付要綱により適正に事業実施している。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○受益者である豊見城市和牛組合は総事業費の5割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に則し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	２－⑤	乳用牛改良支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（7）－ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
担当部課名	経済建設部　農林水産課	事業実施（予定）年度	平成29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（6）
事業内容	乳用牛の改良強化を図るため、農家に対して優良乳用牛を貸し付ける。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,600				
	(b) 予算現額	1,600				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A.　計 (b+d)	1,600				
	B.　執行済額	1,600				
	うち交付金充当額	1,280				
次年度繰越額		－				
執行率（%）(B/A)		100.0%				

予算の状況の説明：牛のセリ価格が高騰傾向にあるなか、事業計画通り、乳用牛を導入することができた。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 29年度	30年度	31年度	32年度
優良乳用牛の貸付け頭数4頭/年	目　標	（　4頭　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	4頭			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：当初計画の4頭を計画通り導入できた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	29年度	30年度	31年度	目標値（　年度）
・平成29年度導入率：33% ・平成29年度導入頭数：4頭 （全導入目標頭数：12頭）	目　標	（　）	（　33%　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		33%			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：目標導入率の33%を達成できた。
乳用牛価格の高騰による不安もあるが、事業計画どおり達成できるよう努める。

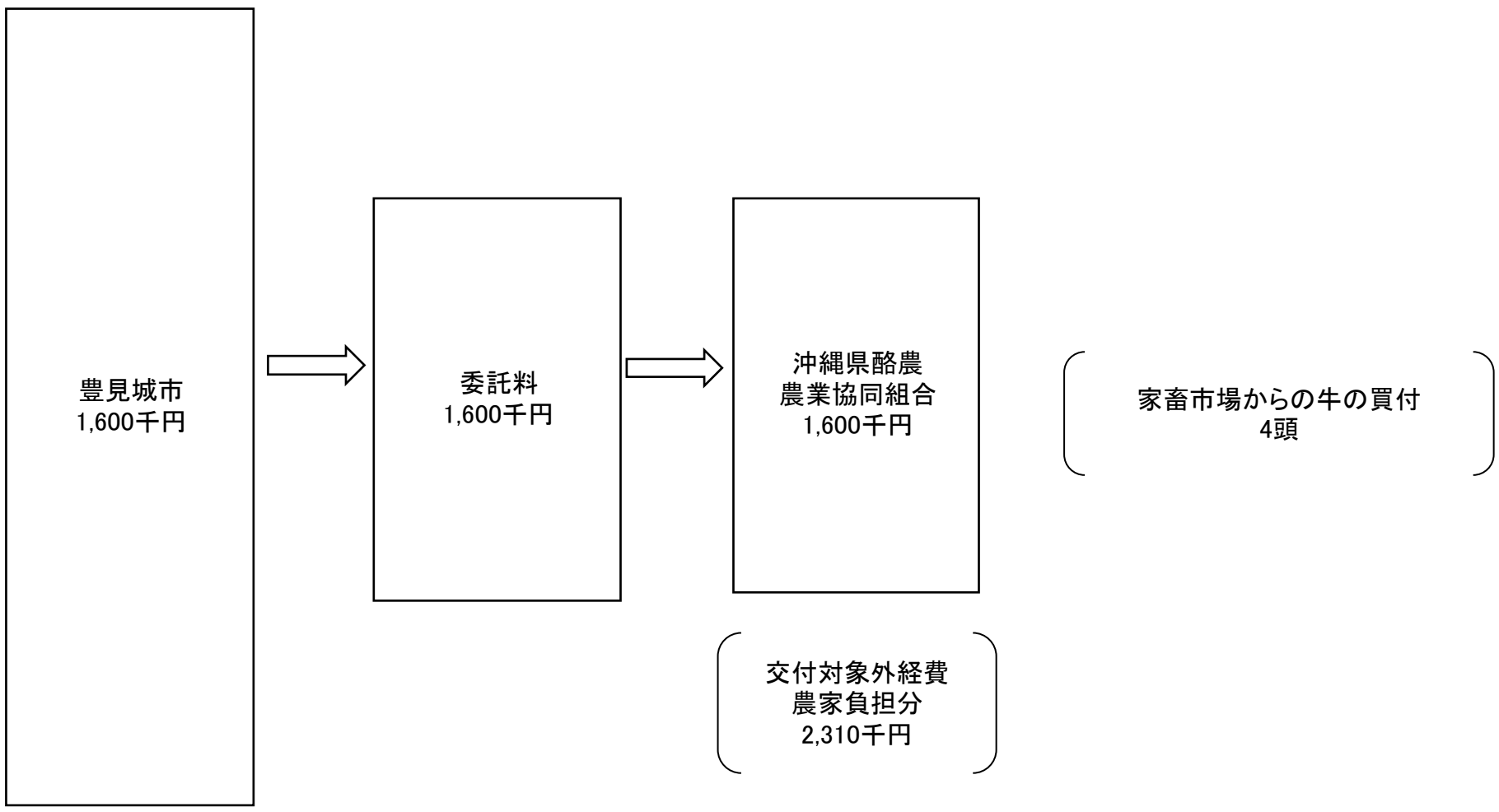
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・年間を通して、導入した乳用牛の搾乳量などのデータを把握する必要がある。	・農家や沖縄県酪農農業協同組合などの関係機関と連携を密にして、成果検証を行えるデータの収集と蓄積に努めていく必要がある。

今後の取り組み方針

・農家や関係機関と連携を図ることで成果の検証データの収集を行い、収集したデータ等からの優良事例等を各農家へ指導できるようにするとともに、引き続き、優良乳用牛貸付支援を行うことで、乳用牛の改良強化に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,910	1,600	1,280	320	2,310



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、市内農家の経営実態を把握し、生産技術の向上や経営指導等にも携わっているため妥当と考える。 ○不用額は無く適正な規模であった。 ○受益者である農家は、総事業費の約6割を負担しており、事業内容から判断しても妥当であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	３－①	特別な支援を必要とする子の巡回相談事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(2)－イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	福祉健康部　保育幼稚園課	事業実施（予定）年度	平成26～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4
事業内容	公立幼稚園及び公立・法人・認可外保育施設における「特別な支援を必要とする子」への保育の充実ときめ細かい対応及び早期発見を図るため、臨床心理士の専門指導員を配置し、巡回相談・支援を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,894	5,183	5,242	5,251	
	(b) 予算現額	2,814	5,183	2,969	3,686	
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 80	0	▲ 2,273	▲ 1,565	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A.　計 (b+d)	2,814	5,183	2,969	3,686	
B.　執行済額		2,514	4,969	2,780	3,674	
うち交付金充当額		2,011	3,975	2,223	2,938	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		89.3%	95.9%	93.6%	99.7%	

予算の状況の説明：臨床心理士２名の内、１名は出産により勤務できなかった期間（２月～９月）における予算額を1,565(千円)減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	
臨床心理士配置	目　標	（　２人　）	（　２人　）	（　　）	（　　）
	実　績	１人	２人		
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：年間を通して２人体制を維持することができなかったが、出産後に再度「臨床心理士」として配置することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（30年度）
対象となる幼児の保護者・保育士へのアンケートで、臨床心理士への相談により負担感・不安感が軽減されたと感じた割合　80%以上	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　80%　）	（　　）
	実　績				保護者：5/6　83% 保育士：11/12 91.7%	
【参考指標】「特別な支援を必要とする子」への対応や保護者への相談・支援件数	目　標	（　　）	（　80件　）	（　120件　）	（　200件　）	（　　）
	実　績		148件	218件	253件	
【H30成果目標】臨床心理士への相談により育児や保育に関する不安が軽減されたか（80%以上）を含め、保護者・保育士へのアンケートにより本事業のあり方を検証する。	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	80%
	実　績					

進捗状況説明：平成28年度から事務移管により幼稚園の巡回相談も実施した事で相談・支援件数が増えている。加えて、担当保育士等による臨床心理士からの助言を求める声も増え、専門性を活かした相談支援を行うことで、保護者や保育士等の育児不安の軽減を図り、保育の資質向上に繋げることができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・有資格者の確保が難しく、年間通して2人配置ができなかった。 ・年々相談件数も増えていく中で、保護者の育児不安など解消に至るまでの関わりが持てない事例もあった。 ・個人情報の関係で関係機関との十分な連携が図れていない。	・事業ニーズが高まる中、有資格者の正規雇用も視野に入れた対応が必要である。 ・臨床心理士のスキルアップを図り、保護者及び保育士への個々の関わりをもつことで不安解消に繋げていく。 ・「同意書」を作成し保護者に了承を得る事で関係機関間の連携を図る。

今後の取り組み方針

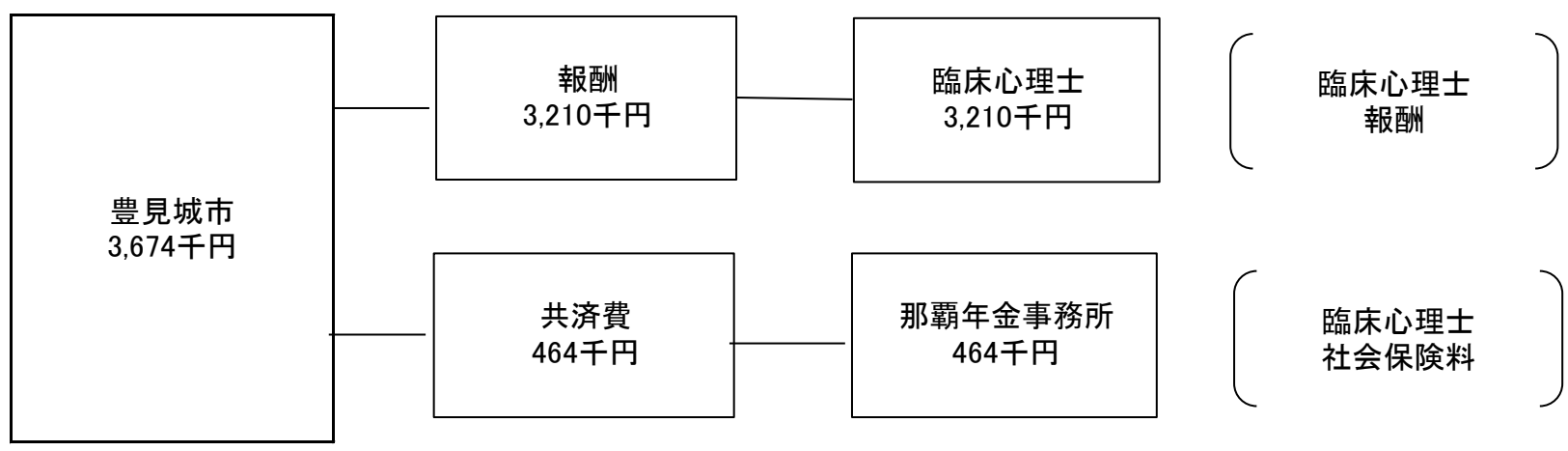
・臨床心理士2人体制を構築するため、報酬額の見直しや正規雇用も視野に入れた検討を図る。

・関係する機関の視察や検査技術講習への研修を組んで、更なるスキルアップや資質向上を図る。

・関係機関と個人情報の共有を図り、対象児童の切れ目ない支援に繋げていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,674	3,674	2,938	736	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○臨床心理士の人件費としては、過大ではなく適正である。成果目標は達成できたが、児童の今後の発達への影響や保護者の心情を考慮しなければならないデリケートな事業であることから、臨床心理士2名配置で時間をかけて更に丁寧に対応することが適当である。 ○臨床心理士の人件費として最低限必要な報酬、社会保険料の支出に限定されており、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	３－②	心理相談事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(2)－イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	福祉健康部　健康推進課	事業実施（予定）年度	平成27～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4
事業内容	乳幼児健診、親子教室、個別相談を行い、発達支援を必要とする乳幼児を抱えている保護者の育児不安の軽減を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a)当初予算額	5,183	2,605	2,627		
	(b)予算現額	5,183	2,605	230		
	(c)増減額(b-a)	0	0	▲ 2,397		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A.　計(b+d)	5,183	2,605	230		
B.　執行済額		4,969	2,454	120		
うち交付金充当額		3,975	1,963	96		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		95.9%	94.2%	52.2%		
予算の状況の説明		12月に計画変更（臨床心理士：嘱託員賃金⇒報償費）。理由：県内の臨床心理士不足により応募なし。採用できる見通しが立たず、報償費による単発相談へ切り替えた。執行率の低さは、11月から人材確保に当たるも調整が難しかったため。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
乳幼児健診等事業　23回	目　標	（　59回　）	（　42回　）	（　23回　）	（　　）
	実　績	59回	42回	12回	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明	報償費による心理相談実施に切替え、11月より臨床心理士を募集。 県内の臨床心理士会HP等で呼びかけ、既に病院や教育委員会等で就労している方に報償スタッフ（単発・半日）の依頼をかけ、12回実施できた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	29年度	30年度	31年度	目標値（30年度）
対象となる幼児の保護者へのアンケートで、臨床心理士への相談により育児不安が軽減されたと感じた割合　80%以上	目　標	（　　）	（　80%以上　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		100%			
【H30成果目標】 臨床心理士への相談により育児に関する不安が軽減されたか（80%以上）を含め、保護者へのアンケートにより本事業のあり方を検証する。	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	80%
	実　績					

進捗状況説明	複数の臨床心理士が単発で心理相談にあたるため、「本事業のねらい」、「市の事業体系」、「成果目標」等をもれなく説明した。 心理相談の前後には、健診スタッフと臨床心理士が細やかな引継ぎを行い、保護者や児の状況・反応を確認した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・前年度までは、一人の心理士が健診⇒会場相談⇒事後教室⇒事後相談にあたっていたが、報償費に切り替えたことで、各支援に複数の心理士が対応することになり、一貫した支援が行えなくなった。 ・「言葉が遅い、落ち着きがない、かんしゃくがある」等、育児不安を抱える保護者は多く、特に家庭保育など他児との関わりが少なく、どこで相談してよいかと悩んでいる保護者も多い。健診会場や予約相談など、身近で気軽に臨床心理士に相談できる本事業のニーズは年々高まっており、質の高い支援が求められている。	・H29年度の報償スタッフが翌年も継続可能となったため、臨床心理士と細やかに調整を図り、健診⇒会場相談⇒事後教室⇒個別相談とスムーズに保護者が相談を受けられるよう体制を整える。 ・保護者からのアンケート結果を臨床心理士と共有することで、保護者の育児不安軽減につながるよう、相談の質の向上に努める。

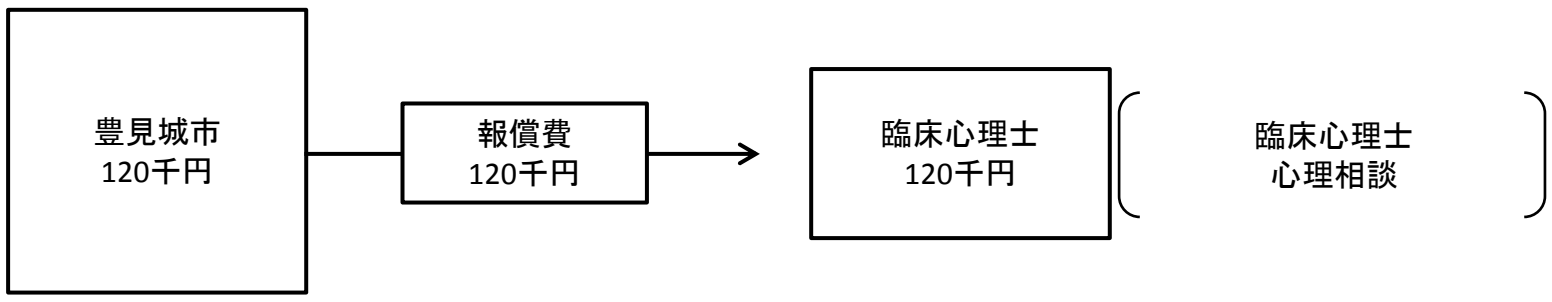
今後の取り組み方針

・可能な限り、保護者の相談対応には同一の臨床心理士があたるように配慮する（健診時、個別相談時等）。

・支援者（健診スタッフ、教室スタッフ、臨床心理士等）との調整会議やケースカンファレンス等の機会にアンケート結果の共有などの共有に取り組み、相談の質の向上に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
120	120	96	24	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○臨床心理士の任用は公募であり、適正な選定である。 ○当初予算の予算額は妥当と考えられるが、臨床心理士の確保が困難となり執行残が生じた。 ○事業の性質上、受益者の負担は無で妥当と考える。 ○事業予算は完了時に検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	３－③	預かり保育事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(2)－イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	福祉健康部　保育幼稚園課	事業実施（予定）年度	平成24～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-4
事業内容	幼稚園終了後、希望する在園児を対象とした午後の預かり保育を実施する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	20,666	53,398		39,164	11,653
	(b)予算現額	13,319	9,584		17,885	12,974
	(c)増減額(b-a)	▲ 7,347	▲ 43,814		▲ 21,279	1,321
	(d)繰越額	－	－		－	－
	A.　計(b+d)	13,319	9,584		17,885	12,974
B.　執行済額		13,319	9,584		7,041	11,347
うち交付金充当額		10,655	7,667		5,632	9,077
次年度繰越額		0	0		0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%		39.4%	87.5%

予算の状況の説明

保護者から徴収している預かり保育料について、利用実績が当初見込みより下回ったため、当初予算額より予算現額が1,321（千円）増額となった。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
預かり保育担当職員配置25人	目　標	（　28人　）	（　　）	（　40人　）	（　25人　）
	実　績	23人		20人	21人
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

就労等により午後の保育を必要とする共働き世帯やひとり親世帯からの申請560人（H29.4～H30.2延べ利用人数月平均）を受け入れるため、各幼稚園に21人の預かり保育担当教諭を配置した。当初事業計画では25人配置の予定であったが、全国的な保育士不足により配置目標の25人を下回る21人の配置にとどまり、活動目標値を達成できなかった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（23年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
対象となる幼児の保護者へのアンケートで、預かり保育により育児の負担感が軽減されたと感じた割合　80%以上	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　80%　）	（　　）
	実　績				99.3%	
【参考指標】預かり保育を要する全園児の受入数	目　標	（　323人　）	（　　）	（　517人　）	（　510人　）	（　　）
	実　績			517人	510人	

進捗状況説明

成果目標である保護者の満足度調査については、平成30年2月に預かり保育を実施する市立8幼稚園から保護者にアンケート用紙を配布し、直接提出又はFAX回答の方法により実施した。アンケート集計の結果、99.3%（「大変満足している」73.1%、「おおむね満足している」26.1%）が満足しているという結果となり成果目標を上回った。

また、「やや不満」は0.7%、「かなり不満」は無しという結果となった。

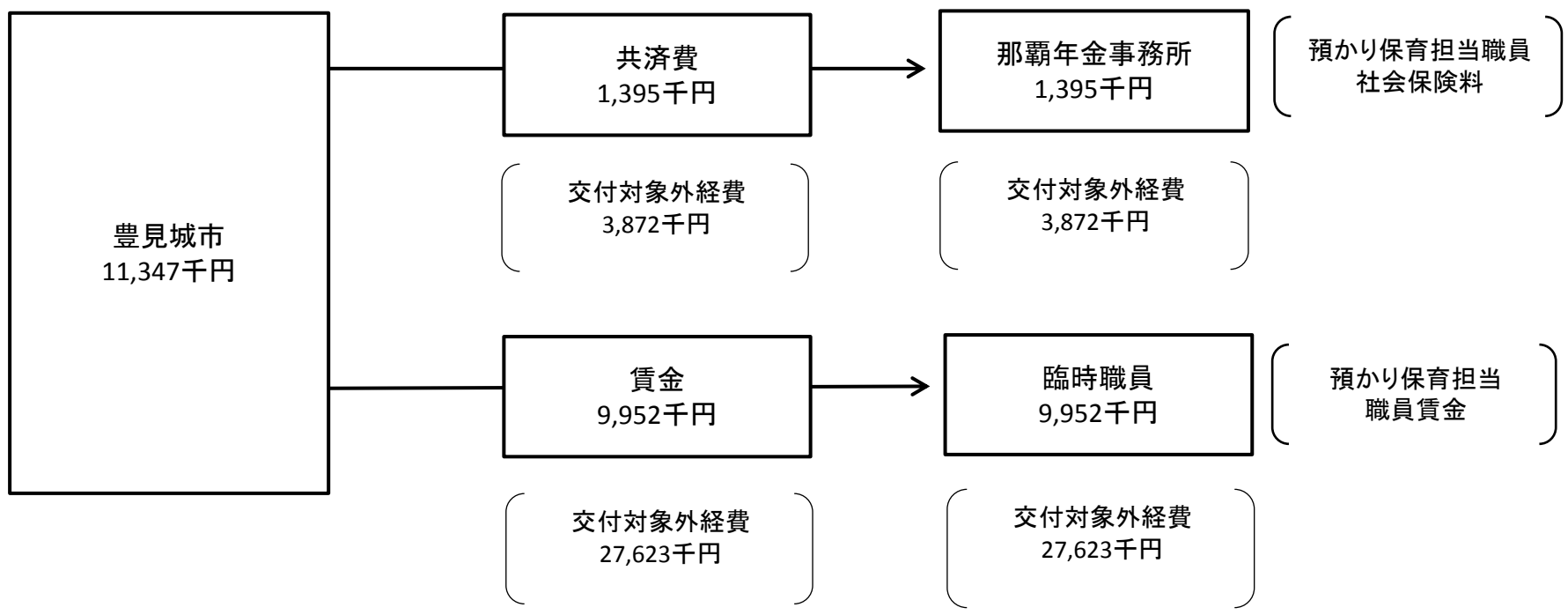
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・全県的に幼稚園教諭、保育士の不足が生じている中、保護者の就労形態の多様化により預かり保育の需要増加や、幼児教育・保育の継続性の観点から今後も午前中から預かり保育を行う必要があるため、保育士の人員と質の確保が必要となっている。	・市立幼稚園の認定こども園移行計画に基づき、保育士等人材を豊富に抱える社会福祉法人、学校法人等へ運営の移管を検討し、人材不足対応への柔軟化を図る。

今後の取り組み方針

・市立幼稚園8園のうち、7園の公私連携幼保連携型認定こども園への移行が決定したため、残る1園の平成32年度中の公立型認定こども園への移行に取り組み、現市立職員の集約を図ることで人材不足を解消する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
42,842	11,347	9,077	2,270	31,495



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○預かり保育担当教諭の任用は公募、かつ有資格者であり、適正な選定である。 ○当初予算規模については、当初見込んでいた人員を確保できなかったため過剰となったが、預かり保育の質向上のため適正であった。 ○利用者から預かり保育料を徴収しており、受益者との負担関係は適正である。 ○預かり保育担当教諭の人件費として最低限必要な賃金、社会保険料の支出に限定されており、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	３－④	幼稚園特別支援教育支援員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(3)－イ 障害のある人が活動できる環境づくり
担当部課名	福祉健康部　保育幼稚園課	事業実施（予定）年度	平成28～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4
事業内容	市立幼稚園に特別支援員を配置し、特別な支援を要する子に対応した支援を行うことで、学校生活や学習上の困難の改善を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　　□委託　　□補助　　□負担　　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	114,576	35,362			
	(b) 予算現額	77,449	22,370			
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 37,127	▲ 12,992			
	(d) 繰越額	0	0			
	A.　計 (b+d)	77,449	22,370			
	B.　執行済額	76,533	20,272			
	うち交付金充当額	61,226	16,217			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		98.8%	90.6%			

予算の状況の説明

当初予算額より予算現額が少ない理由については特別支援教育支援員の確保に苦慮し、人材が集まらなかったため12,992（千円）の減額を行った。補正後においても、1名の新規確保を目指したが、確保できなかったことが主な要因となり2,098（千円）の執行残が生じた。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
特別支援教育支援員の配置：幼稚園21人	目　標	（　32人　）	（　21人　）	（　　）	（　　）
	実　績	15人	17人		
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

人材不足により特別支援教育支援員を確保できなかったことから、21人配置予定のうち平均17人配置となり、活動目標の達成に至らなかった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（30年度）
対象となる幼児の保護者へのアンケートで、特別支援員の対応への満足度　80%以上	目　標	（　　）	（　　）	（　80%　）	（　　）	（　　）
	実　績			100%		
【参考指標】支援を要する園児児童生徒への配置（%）：100%	目　標	（　　）	（　100%　）	（　100%　）	（　　）	（　　）
	実　績		76.24%	80%		
【H30成果目標】特別支援員の対応への満足度（80%以上）を含め、保護者へのアンケートにより本事業のあり方を検証する。	目　標	（　　）	（　100%　）	（　100%　）	（　　）	80%
	実　績		76.24%	80%		

進捗状況説明

対象児25名の保護者のうち、11名の保護者から回答を得た結果、「大変満足している」が81.8%、「おおむね満足している」が18.2%を占め、合計満足度が100%となり成果目標80%以上を達成した。

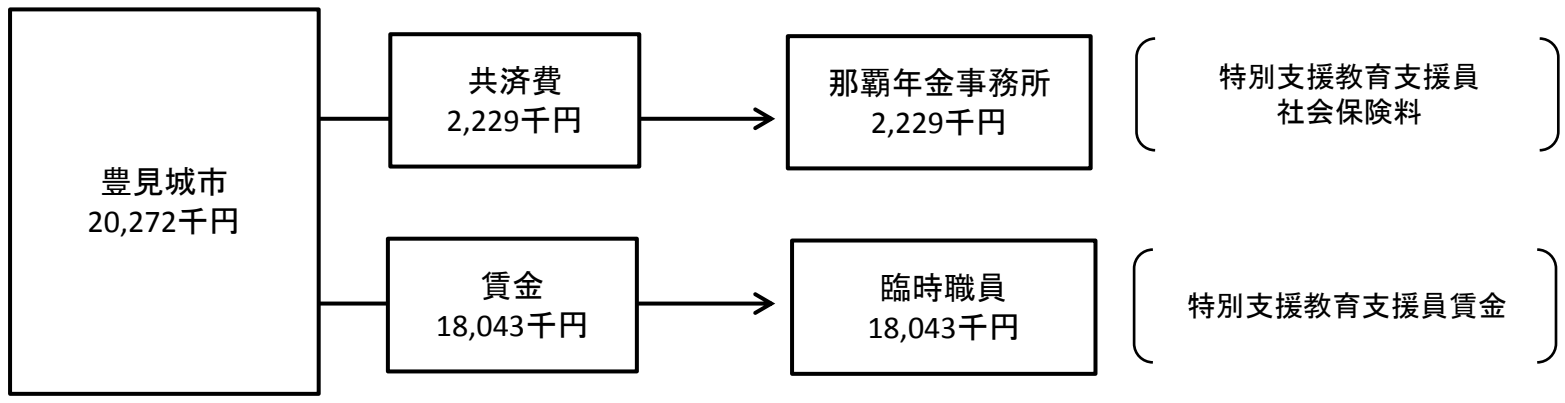
また、支援を要する園児への配置については、園児25名に対し20名の特別支援教育支援員の配置が必要（平成30年2月時点）であったが、人材不足により確保できなかったことから16名（実績17名のうち2名は対象児1名に対しそれぞれ午前、午後を担当していたため実質16名）の配置に留まり、配置率80%となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・特別支援教育支援員の配置については、募集するが応募者が少なく人材不足が続いている状況である。	・特別支援教育支援員の募集方法を検討し、人材確保に努める。

今後の取り組み方針
・ハローワークや広報紙の活用のほか、職員等のネットワークを通じて人材の確保を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
20,272	20,272	16,217	4,055	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○任用は広く募集しており、適正な選定である。 ○当初予算規模については、当初見込んでいた人員を確保できなかったため過剰となったが、補正減により適正となった。 ○特別支援教育支援員の人件費として最低限必要な賃金、社会保険料の支出に限定されており、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	４－①	特別支援教育支援員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成28～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4
事業内容	小中学校に特別支援教育支援員を配置し、障害を抱える子への支援を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	114,576	74,053			
	(b) 予算現額	77,449	54,954			
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 37,127	▲ 19,099			
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	77,449	54,954			
B. 執行済額		76,533	56,000			
うち交付金充当額		61,226	44,799			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		98.8%	101.9%			

予算の状況の説明：当初予算額より予算現額が少ない理由については特別支援教育支援員の確保に苦慮し、集まらなかったため予算額を19,099(千円)減した。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
特別支援教育支援員配置：43人	目　標	（45人）	（43人）	（　）	（　）
	実　績	43人	36人		
特別支援教育コーディネーターの派遣による教育相談・指導助言・面談等の実施	目　標	（　）	（1人）	（　）	（　）
	実　績		1人		

達成状況説明：小中学校においては43人配置予定のうち36人の配置となり、活動目標の達成に至らなかった。特別支援教育支援員については募集を行ったが応募がなく、人材不足により配置ができず未達成となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	29年度	30年度	31年度	目標値（　年度）
対象となる児童生徒の保護者へのアンケートで、特別支援員の対応への満足度　80%以上	目　標	（　）	（80%）	（　）	（　）	（　）
	実　績		81%			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：小中学校において特別な支援を必要としている児童生徒に対して、学校生活や学習上の困難の改善が図られたことで、特別支援教育支援員の必要性が確認できた。
市内8箇所の小学校と、3箇所の中学校の特別支援が必要な児童生徒の保護者にアンケートを行ったところ目標値の80%を上回る81%であった。内訳：満足：44%、概ね満足：37%、やや不満：11%、かなり不満：4%、未回答：4%

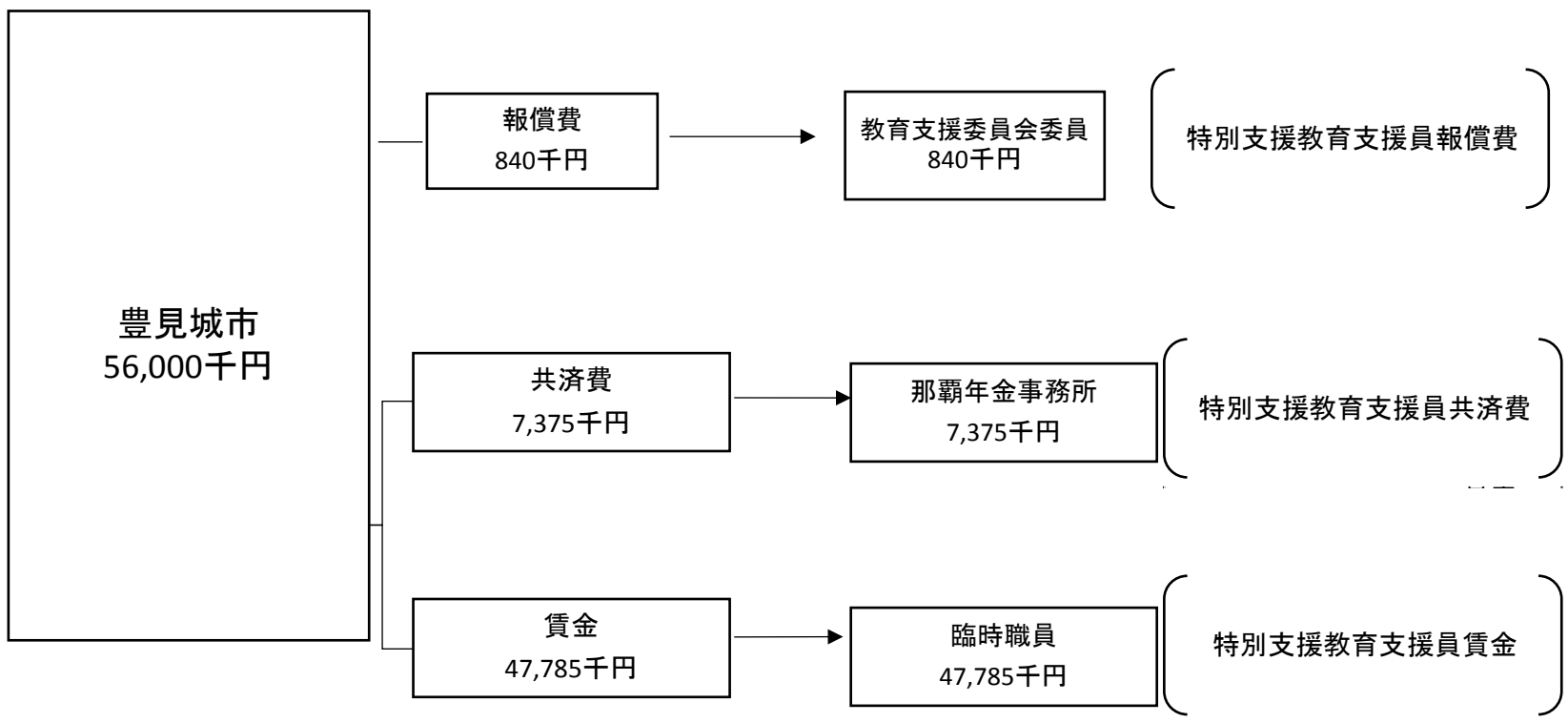
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・教員試験の時期には、特別支援員が不足する傾向にあるため、年間を通して目標人数の支援を確保することが課題である。	・特別支援教育支援員の採用条件の緩和、待遇見直し等を含め人材を確保し、対象児の安全確保や学習活動を支援していく必要がある。

今後の取り組み方針

・新たに可能な特別支援教育支援員確保策として資格必須の条件の弾力化を検討し、年間を通した支援員の確保を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
56,000	56,000	44,799	11,201	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○特別支援教育支援員の採用については、面接を行い採用している。 ○予算規模は、事業に見合った規模と考える。 ○費目・使途については、出勤簿や業務日誌等の書類により確認、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	４－②	学力向上サポート事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	市内各小中学校への教員の補助として学力向上推進補助員を配置し、きめ細かい支援を行うことで学力向上を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	27,183	27,333	22,400	23,491	22,719
	(b) 予算現額	27,183	26,534	21,859	19,831	20,808
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 799	▲ 541	▲ 3,660	▲ 1,911
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A.　計 (b+d)	27,183	26,534	21,859	19,831	20,808
	B.　執行済額	25,286	21,934	21,340	19,205	20,915
	うち交付金充当額	20,228	17,547	17,072	15,364	16,732
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		93.0%	82.7%	97.6%	96.8%	100.5%

予算の状況の説明：当初予算額より予算現額が少ない理由については学力向上推進補助員の確保に苦慮し、集まらなかったため予算額を1,911(千円)減した。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
学力向上推進補助員配置数(各学校１人) 小学校8人、中学校3人	目　標	（小学校：8人 中学校：3人）	（小学校：8人 中学校：3人）	（小学校：8人 中学校：3人）	（小学校：8人 中学校：3人）
	実　績	小学校：8人 中学校：3人	小学校：8人 中学校：3人	小学校：8人 中学校：3人	小学校：8人 中学校：3人
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：児童生徒の学力向上のため、豊見城市内の各学校に1人づつ学力推進補助員を配置し、授業にあたる教師と連携を図りながら、児童生徒に対し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を行うことで、教育環境の充実を図れた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（33年度）
沖縄県学力到達度調査での県平均との差 ①小学校5年：3教科平均+2.3ポイント ※H26～H28の県平均との差＋2.3ポイント ②中学校2年：5教科平均＋2.2ポイント ※H26～H28の県平均との差＋1.76ポイント	目　標	（　）	（小：＋0.8 中：－6.0）	（小：＋2.0 中：－5.0）	（小：＋2.3 中：＋2.2）	（小：＋0.2 中：＋0.0）
	実　績		小：＋3.80 中：－5.78	小：＋4.97 中：－2.55	小：＋3.0 中：＋1.3	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：児童生徒の学力向上のために、豊見城市内の各小中学校に1人の学力向上推進補助員を配置し、授業にあたる教師と連携を図りながら、児童生徒に対し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を行うことで、教育環境の充実を図り、小学校は目標値を上回る結果を得ることができた。中学校においては、目標値に0.9ポイント下回る結果であった。

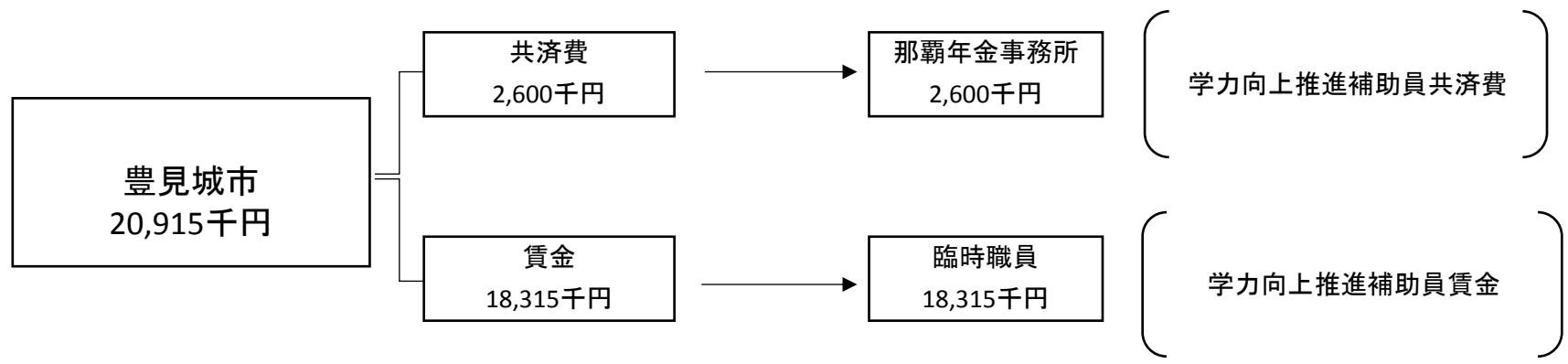
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・中学校の成果目標について、補助員と強化担当職員間で情報共有が行われ、児童生徒に対してきめ細かい指導が行われたことにより、前年度より改善はみられるが、未だ目標値に到達していない状況である。	・中学生については、目標値に到達することを目的に、学力向上支援補助員と関係教諭との連携を図る。

今後の取り組み方針

・各小中学校においては、担任と連携し、児童生徒の学習の支援と放課後や長期休暇中（夏休み等）に補習を行い学力の向上に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
20,915	20,915	16,732	4,183	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○学力向上推進補助員の採用については、面接を行い採用している。 ○予算規模は、事業に見合った規模と考える。 ○費目・使途については、出勤簿や業務日誌等の書類により確認、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	４－③	スクールソーシャルワーカー配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成27～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容

問題を抱える児童生徒を取り巻く環境（家庭、友人関係等）の改善のため、スクールソーシャルワーカーを配置する。

効果発現年度

■当年度　　□後年度（　　年度）

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,687	6,481	5,901		
	(b) 予算現額	1,687	5,524	5,527		
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 957	▲ 374		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A.　計 (b+d)	1,687	5,524	5,527		
	B.　執行済額	1,484	5,495	5,503		
	うち交付金充当額	1,186	4,396	4,402		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）（B/A）		88.0%	99.5%	99.6%		

予算の状況の説明

当初予算で見込んでいた、社会保険料等より執行額が少なかったため予算額を374(千円)減した。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
スクールソーシャルワーカー配置数：3人 市内小学校8校、中学校3校への巡回配置	目　標	（　1人　）	（　3人　）	（　3人　）	（　　）
	実　績	1人	3人	3人	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

スクールソーシャルワーカーを3名、各小中学校へ巡回配置し、問題を抱える児童生徒の支援を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
支援対処ケース改善率32%（改善ケース/支援対象ケース件数）	目　標	（　　）	（　3%　）	（　3%　）	（　32%　）	（　　）
	実　績		31.25%	31.52%	45.21%	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

スクールソーシャルワーカーを3名配置し、学校と関係機関のつなぎ役として問題を抱える児童生徒及びその保護者の支援を行った。115件中52件の改善の達成が実現できたが、支援対象児童生徒のケース改善については、簡易なものから複雑なものまで幅があり、その環境改善の難度は年度によって違いがある。今年度については45.21%の改善が行え、目標を達成できた。

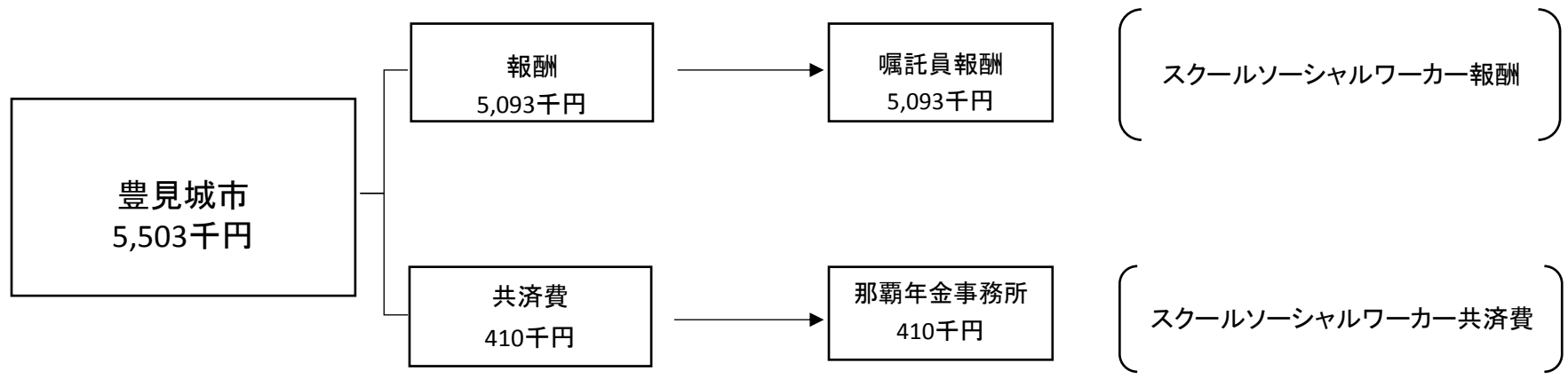
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・支援対象ケースの改善については目標値を超えたが、H28年度の支援対象92人に対して、H29年度は支援対象が115人となっており、対象人数の増加が顕著である。	・スクールソーシャルワーカーの支援対象ケースの増に対して改善ケースの割合をあげるべく、学校と関係機関とのつなぎを積極的に行い、様々な環境から生じる問題の検証・支援のあり方について検証・対応していく必要がある。

今後の取り組み方針

・引き続き、スクールソーシャルワーカーを巡回配置し、学校と福祉部門を中心とした関係機関のつなぎを積極的に行い、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけ支援を行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,503	5,503	4,402	1,101	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○スクールソーシャルワーカーの採用については、面接を行い採用している。 ○予算規模は、事業に見合った規模と考える。 ○費目・使途については、出勤簿や業務日誌等の書類により確認、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	４－④	不登校等対策支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	各支援員を配置し、不登校の児童生徒に対し生徒指導や教育相談等の支援を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
予算の状況	(a) 当初予算額	20,344				
	(b) 予算現額	16,960				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 3,384				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	16,960				
	B. 執行済額	16,696				
	うち交付金充当額	13,356				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		98.4%				
予算の状況の説明		各支援員の確保に苦慮したため予算額を3,384(千円)減した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
適応指導教室：2人	目　標	（　2人　）	（　2人　）	（　2人　）	（　2人　）
	実　績	2人	2人	2人	2人
学習支援補助員配置数：中学校3人	目　標	（　3人　）	（　3人　）	（　3人　）	（　3人　）
	実　績	3人	3人	3人	3人
自立支援教室指導員：中学校3人	目　標	（　3人　）	（　3人　）	（　3人　）	（　3人　）
	実　績	3人	3人	3人	3人
登校支援配置数：小学校4人（小学校2校につき1人）	目　標	（　4人　）	（　4人　）	（　4人　）	（　4人　）
	実　績	4人	4人	4人	2人

達成状況説明

自立支援教室指導員、及び学習支援補助員、登校校支援員を雇用し不登校の生徒に対して指導や登校支援を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	29年度	30年度	31年度	目標値（　年度）
不登校児童生徒復帰率　20%以上	目　標	（　　）	（　20%以上　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		18.5%			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

自立支援教室指導員及び学習支援補助員、登校校支援員を配置し、不登校児童や登校しぶりの児童の登校支援と保護者に対する支援を行った。登校支援対象児童の課題に対して、複数の支援員を配置しアプローチを行った結果、平成29年度は18.5%の不登校児童が復帰したが、目標には到達しなかった。

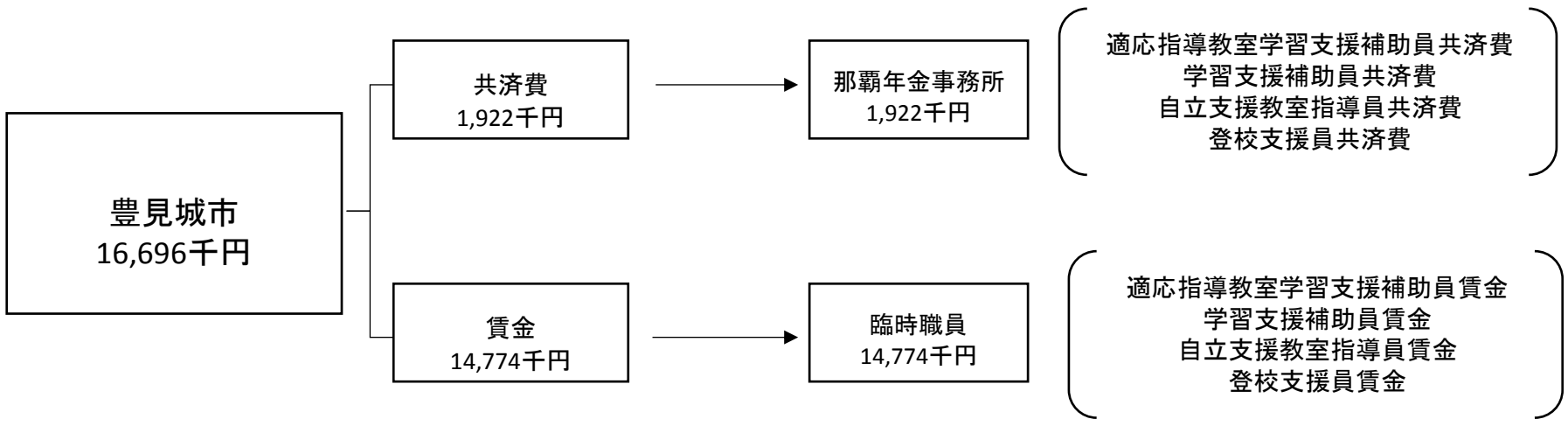
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・不登校や登校しぶりについては、児童生徒の心身障がいや家庭環境、学校環境、いじめなど、様々な要因が考えられるため、関係機関が協力し、取り組む必要がある。	・自立支援教室指導員及び学習支援補助員、登校支援員と養護教諭、民生員、スクールソーシャルワーカーとも連携し、不登校、登校しぶりの原因を再確認し、対応策を検討する。

今後の取り組み方針

・関係機関の役割分担を明確にし、各支援員、学校、自治体、児童相談所等が情報交換し、不登校・登校しぶりの原因を再確認し、検討したうえで各支援員が対象の児童生徒に対して、きめ細やかな支援を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
16,696	16,696	13,356	3,340	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○自立支援教室指導員、及び学習支援補助員、登校校支援員の採用については、面接を行い採用している。 ○予算規模は、事業に見合った規模と考える。 ○費目・使途については、出勤簿や業務日誌等の書類により確認、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	４－⑤	英語教育推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
担当部課名	教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成25年度～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容

国際化時代に対応できる人材の育成を目的に、小学校の外国語活動や総合的な学習の時間に日本人英語講師を派遣する。また、中学生の英語学習や国際理解教育の向上を図るため、外国人英語講師を配置する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
予算の状況	(a) 当初予算額	20,876				
	(b) 予算現額	20,876				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A.　計 (b+d)	20,876				
	B.　執行済額	20,380				
	うち交付金充当額	16,303				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		97.6%				

予算の状況の説明：事業計画通り適正に執行できた。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
外国語英語講師（ALT）の配置数 外国人：4人	目　標	（　4人　）	（　4人　）	（　4人　）	（　4人　）
	実　績	4人	4人	4人	4人
日本人英語指導講師（JTE）派遣校数 小学校：8校	目　標	（　7校　）	（　8校　）	（　8校　）	（　8校　）
	実　績	7校	8校	8校	8校

達成状況説明

・外国語英語講師を4人雇用し、市内小中学校へ配置。

・市内8小学校へ7人の英語講師を派遣し、2,610時間の事業を実施。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（30年度）
●中学生 児童生徒への英語学習への興味・関心度 70%	目　標	（　）	（66%）	（66%）	（70%）	（　）
	実　績		72%	68.5%	59.1%	
●小学校 児童生徒への英語学習への興味・関心度 70%	目　標	（　）	（75%）	（75%）	（70%）	（　）
	実　績		75.2%	69.96%	76.6%	
【H30成果目標】 ●中学生 沖縄県学力到達度調査（英語）での県平均正答率との差 +3.5ポイント	目　標	（　）	（75%）	（75%）	（70%）	3.5ポイント
	実　績		75.2%	69.96%	76.6%	

進捗状況説明

市内小学校へ英語指導講師を派遣し、児童の実践的なコミュニケーション能力の向上を図った。また、各学年に応じた事業展開を行うことにより、児童の英語学習に対する興味関心を十分に引き出し、英語活動や国際理解教育に対する関心度の向上を図った結果、関心度について目標にしていた70%を上回った。中学においては、関心度の目標値66%を下回る59.1%であった。

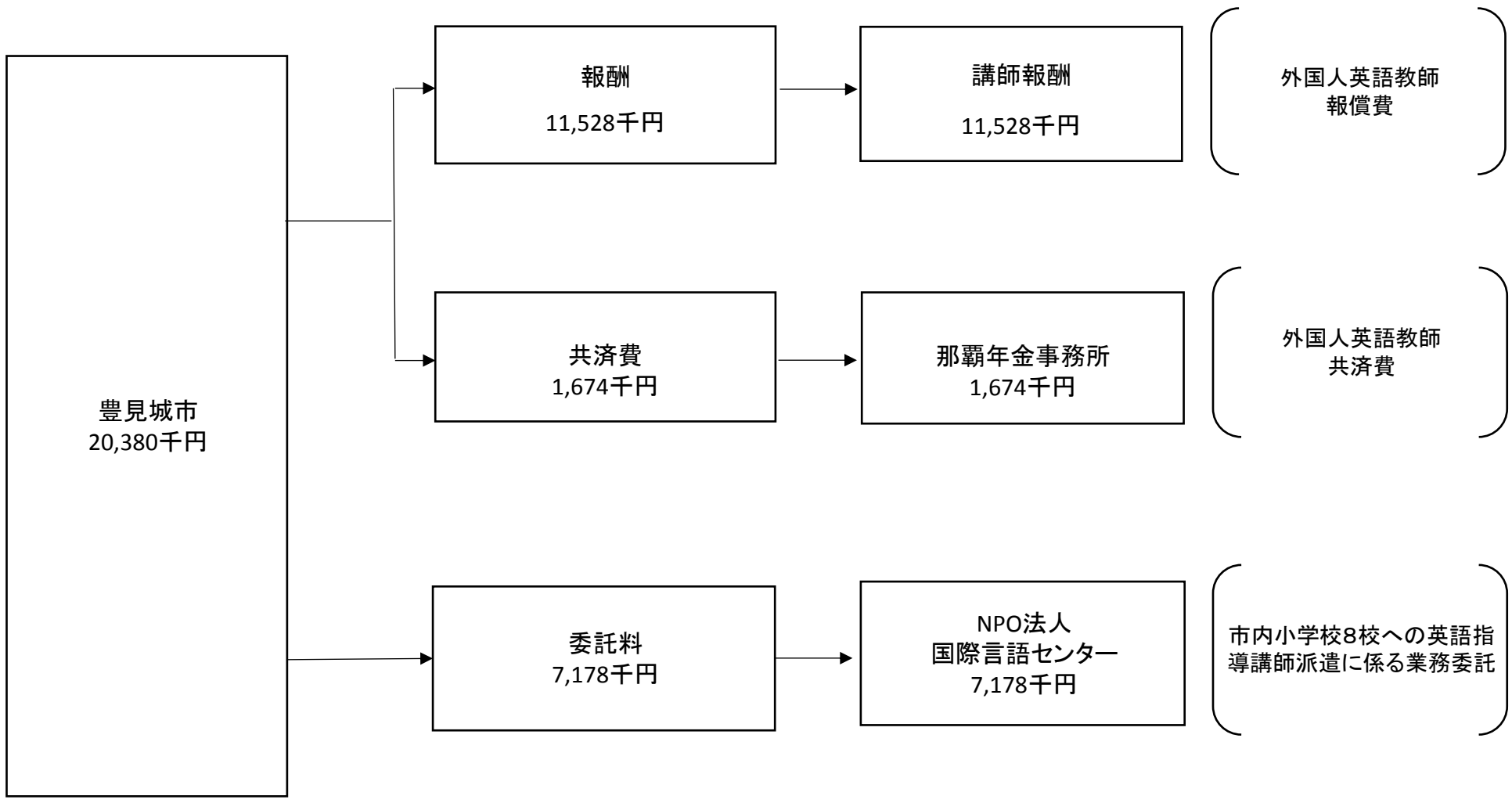
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・英語に対して興味の薄い児童生徒に対しての取り組みが必要であり、特に中学生においては、英語への関心が低い。	・学級担任や外国人英語講師とともに授業内容について創意工夫を行い、児童生徒が外国語に対して、興味を持ち、積極的に授業に参加できる仕組みを作る。

今後の取り組み方針

・児童生徒が英語学習に関心を持つように、教科担任と外国人講師が授業方針の事前打ち合わせを行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
20,380	20,380	16,303	4,077	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○日本児講師を多人数（7人）派遣することが可能である事業者と随意契約を行った。 ○予算規模は事業に見合った規模と考える。 ○費目・使途については、業務ン実施等の書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	４－⑥	情報教育補助員派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容

ICT教育補助員を派遣し、パソコンを活用する授業で、教員をサポートしたり、児童生徒の指導を行うことにより、積極的にICTを活用した授業を実施する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,902	5,934	4,960	5,200	4,994
	(b) 予算現額	4,664	4,565	3,992	4,559	2,863
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,238	▲ 1,369	▲ 968	▲ 641	▲ 2,131
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A.　計 (b+d)	4,664	4,565	3,992	4,559	2,863
	B.　執行済額	4,259	3,677	3,986	4,575	2,848
	うち交付金充当額	3,407	2,941	3,188	3,660	2,278
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		91.3%	80.5%	99.8%	100.4%	99.5%

予算の状況の説明：H29当初より人材の確保ができず、2,131（千円）減額補正した。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
情報教育支援補助員配置数：3人	目　標	（　３人　）	（　３人　）	（　３人　）	（　３人　）
	実　績	３人	３人	３人	２人
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：情報教育支援補助員を3人配置する予定だったが、2人しか確保できなかった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（33年度）
ICT機器を活用できたと感じる児童生徒の割合：65%以上	目　標	（　　）	（　65%以上　）	（　65%以上　）	（　65%以上　）	（　　）
	実　績		59.9%	61.8%	65.8%	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：情報教育支援補助員を各小中学校へ派遣し、パソコン教室で授業を行う教員を支援することで、教員や児童生徒の情報リテラシーの向上が図れた。
ICT機器を活用できたと感じる児童生徒の割合は65.8%（前年度比＋4.0ポイント）となり、当初の目標を達成できた。

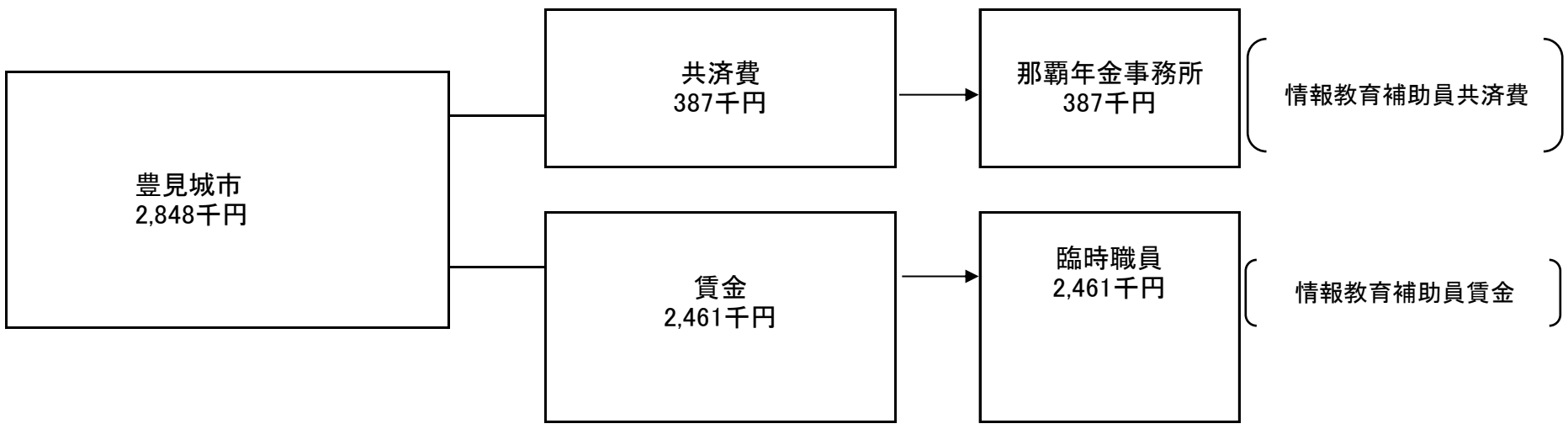
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・高学年になるにしたがって「ICT機器を活用できたと感じる」児童生徒の割合が低くなる傾向があり、特に、小学生、中学生ともに「自分がパソコン・電子黒板を使って発表したい。」の項目が低い傾向にある。	・パソコン等を使って自分の考えを発表する授業を展開することで改善できると考えられる。

今後の取り組み方針

・パソコン等を使って自分の考えを発表する授業を展開することで、ICT機器を活用した情報教育に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,848	2,848	2,278	570	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○情報教育補助員の採用については、面接を行い採用している。 ○予算規模は、事業に見合った規模と考える。 ○費目・使途については、出勤簿や業務日誌等の書類により確認、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	４－⑦	電子黒板整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成25～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容

ICT活用を図り、効果的な授業を展開することで、児童生徒の理解を深めるため、特別支援教室及び普通教室の増クラス分へ電子黒板を整備する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	246,400	107,775	16,566	8,445	12,933
	(b) 予算現額	222,201	106,809	16,566	18,213	11,768
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 24,199	▲ 966	0	9,768	▲ 1,165
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A.　計 (b+d)	222,201	106,809	16,566	18,213	11,768
	B.　執行済額	222,201	104,311	16,178	18,212	11,768
	うち交付金充当額	177,760	17,923	12,942	14,569	9,414
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	97.7%	97.7%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：入札により適正に執行できた。入札残1,165千円を減額補正した。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
電子黒板の整備10台 (普通教室)4台 (特別支援教室)6台	目　標	（電子黒板の整備）	（12台）	（14台）	（10台）
	実　績	電子黒板の整備	12台	14台	9台
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：H29年度に学級増及びH30年度に学級増が見込まれた小学校3校及び中学校2校に電子黒板9台を整備した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	29年度	30年度	31年度	目標値（年度）
児童生徒にアンケートを実施し、電子黒板を活用した授業が分かりやすかったと答えた割合：75%以上	目　標	（　）	（75%以上）	（　）	（　）	（　）
	実　績		77.6%			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：電子黒板を活用した授業が分かりやすかったと答えた割合が77.6%（前年度比＋5.9ポイント）となり、当初の目標を達成できた。

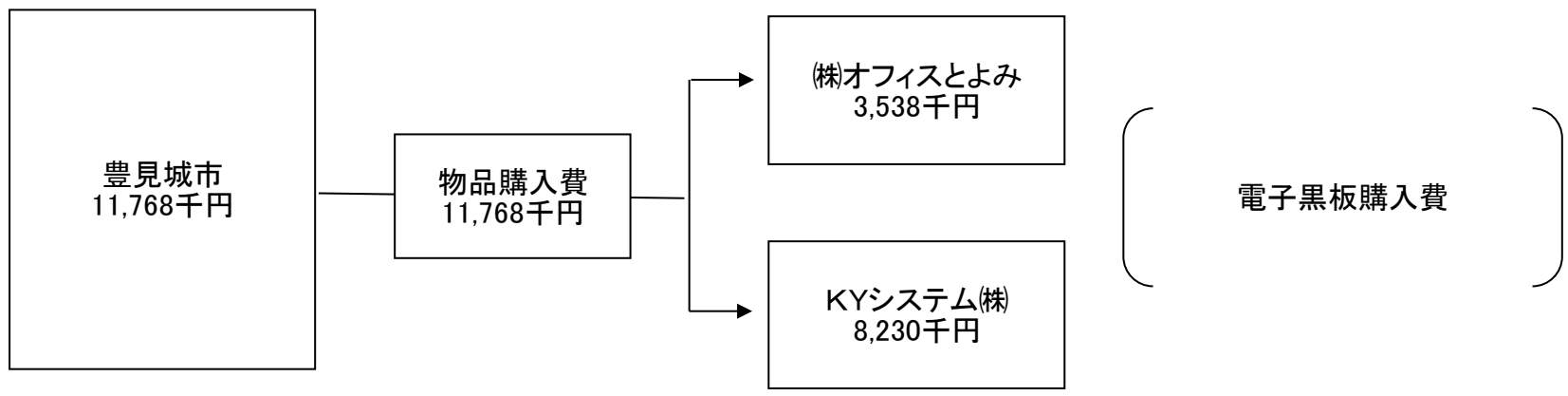
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・高学年になるにしたがって「電子黒板を活用した授業がわかりやすかった」割合が低くなる傾向がある。	・教職員等に対して、電子黒板及びデジタル教科書の操作研修を行うことで、「わかりやすい授業」の実現を図る。

今後の取り組み方針

・電子黒板及びデジタル教科書の操作研修会等を行い、高学年の「電子黒板を活用した授業がわかりやすかった」割合の改善を目指す。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,768	11,768	9,414	2,354	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業に見合った規模であった。 ○費目・使途については、事業目的達成のため必要であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	４－⑧	パソコン教室整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成25～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容

パソコンを活用した学習カリキュラムを実施し、生徒の学習への興味、関心を高めながら学力の定着及び向上を図る他、情報端末操作技術の向上等、情報活用能力の向上のため、市内各小中学校におけるパソコン教室に備品（パソコン）を整備する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	11,125	22,950	25,000	64,065	16,229
	(b) 予算現額	11,125	22,950	22,626	62,843	13,500
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 2,374	▲ 1,222	▲ 2,729
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A.　計 (b+d)	11,125	22,950	22,626	62,843	13,500
	B.　執行済額	11,015	22,405	22,626	62,843	13,500
	うち交付金充当額	8,812	17,923	18,100	50,274	10,800
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		99.0%	97.6%	100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明　入札により適正に執行できた。入札残2,729千円を減額補正した。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
小学校1校のパソコン教室のパソコン整備（先生機1台、生徒機42台）	目　標	（　2校　）	（　2校　）	（　5校　）	（　1校　）
	実　績	2校	2校	5校	1校
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明　着脱式のノートパソコンを導入し、タブレット端末を活用した授業が展開できるようになった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（26年度）	29年度	30年度	31年度	目標値（33年度）
ICT機器を活用できたと感じた児童生徒の割合	目　標	（　　）	（　65%以上　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		65.8.%			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

小学校5校の小学3年生153名、小学6年生145名、中学校2校の中学2年生73名にアンケートを実施した。
ICT機器を活用できたと感じた児童生徒の割合は65.8%（前年度比＋5.9ポイント）となり、当初の目標を達成できた。

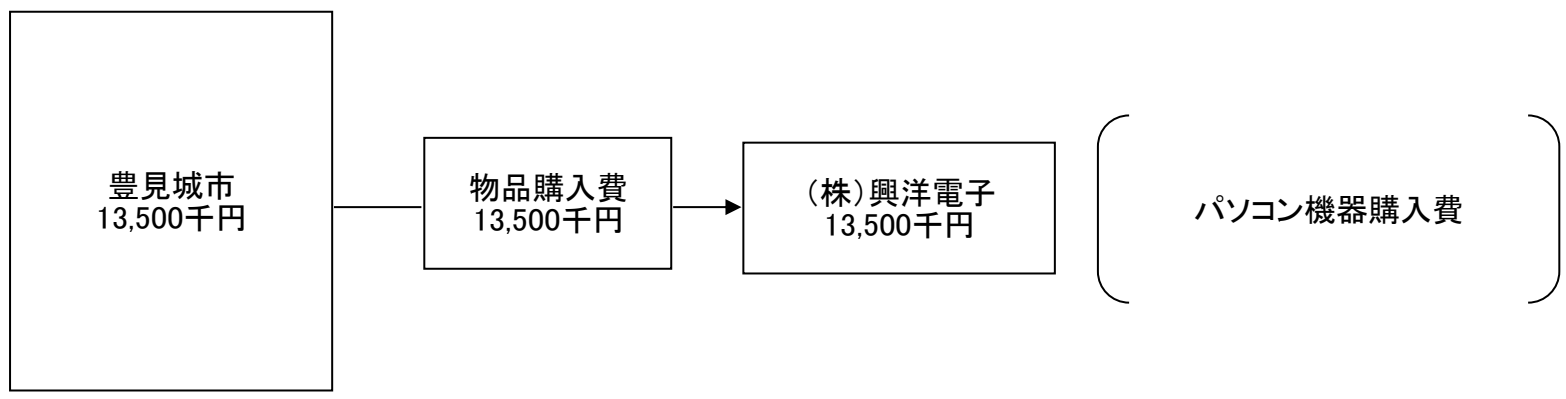
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・ICT機器を活用できたと感じる児童生徒の割合について、当初の目標を達成できたが、中学校は小学校に比べて低い傾向にある。	・中学校でもタブレット端末を活用した授業を展開することで、学習への興味・関心が高まり、ICT機器を活用できたと感じる児童生徒の割合が向上すると期待できる。

今後の取り組み方針

・中学校へのタブレット端末の整備について検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
13,500	13,500	10,800	2,700	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業に見合った規模であった。 ○費目・使途については、事業目的達成のため必要であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	４－⑨	児童生徒派遣費補助事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進
担当部課名	教育部　学校教育課 教育部　生涯学習振興課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	本市の児童生徒がスポーツ及び文化活動において、県代表として県外大会へ出場する際に必要な派遣費の助成を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,600	15,276	7,200	7,200	6,840
	(b) 予算現額	4,742	6,584	7,200	6,676	6,840
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 858	▲ 8,692	0	▲ 524	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A.　計 (b+d)	4,742	6,584	7,200	6,676	6,840
	B.　執行済額	4,742	6,584	5,361	5,660	5,920
	うち交付金充当額	3,793	5,267	4,288	4,527	4,735
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	74.5%	84.8%	86.5%
予算の状況の説明		当初見込み派遣数を下回ったため、執行額を920(千円)減した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
児童生徒派遣費の一部を助成	目　標	（　派遣費の一部助成　）	（ 派遣費の一部助成 ）	（ 派遣費の一部助成 ）	（　派遣費の一部助成 ）
	実　績	派遣費の一部助成	派遣費の一部助成	派遣費の一部助成	派遣費の一部助成
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	
	実　績				

達成状況説明：県外大会へ出場する児童生徒に対して、派遣費補助を行うことができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（30年度）
県外派遣の児童生徒数（人数）	目　標	（　　）	（　370人　）	（　370人　）	（　380人　）	（　　）
	実　績		283人	283人	326人	
【H30成果目標】対象児童の視野が広がったか（80%以上）を含め、児童生徒へのアンケートにより、本事業のあり方を検証する。	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	80%
	実　績					

進捗状況説明：県外大会へ出場する児童生徒に対して、派遣費補助を行い、本市の人材育成に役立てることができた。

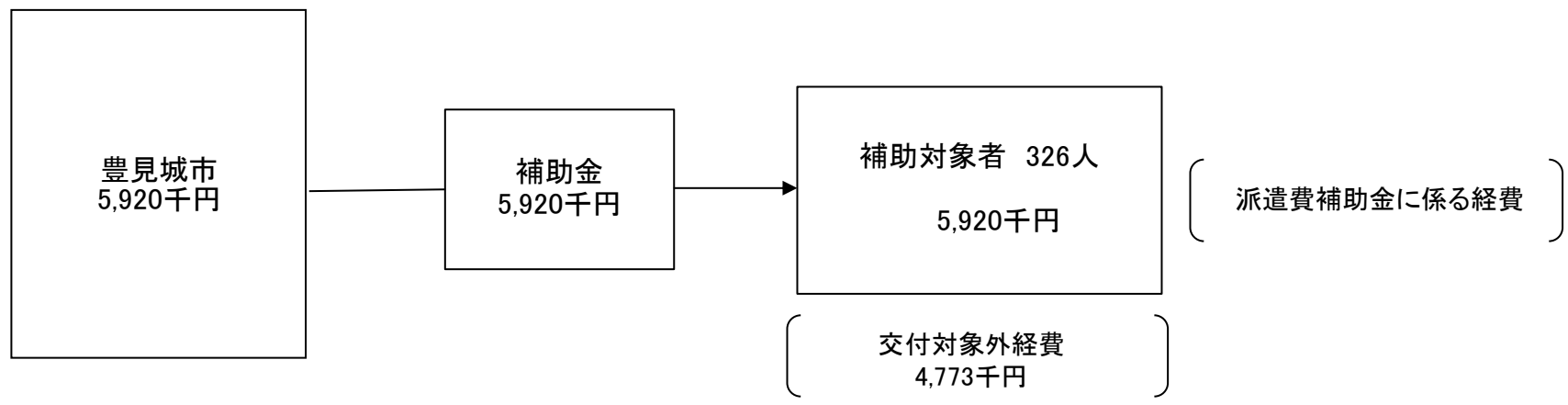
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・昨年度の反省を踏まえ、ホームページや広報誌、学校側への周知を行うことで、申請者が増加したと考えられるが、児童生徒が県外へ派遣されることで視野が広がった等を図る検証までは至ってなかった。	・県外へ派遣された児童生徒に対し、視野が広がった等の効果を図るため、アンケートを実施する必要がある。

今後の取り組み方針

・児童生徒へアンケートを実施することで効果を得ることができたか確認し、本事業のあり方を検証するとともに、市内各学校を通して文書によるお知らせと、市の広報やホームページを利用して派遣費補助金の周知を継続して行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,693	5,920	4,735	1,185	4,773



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助(支出先)は交付要綱に沿って行っており、選定方法は適正と考えている。 ○予算規模については、対象者からの申請に基づいた規模になっているため、適正である。 ○交付金での対象は、航空運賃1/2であり、それ以外については、市負担、保護者負担となっているため、受益者との負担関係は妥当である。 ○補助は交付要綱に沿って行っており、費目・使途は適正と考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	４－⑩	青少年国際交流事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－4－(1)－ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進
担当部課名	教育部　生涯学習振興課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)
事業内容	市内在住の中学生をハワイ州へ派遣し、英語環境で生活することを通して、英語に対する興味関心をさらに高め、主体的、意欲的に学習する機会を提供し、次代を担う国際的な人材を育成する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,734	6,325	6,300	7,109	7,247
	(b) 予算現額	5,436	6,546	5,869	7,270	7,247
	(c) 増減額 (b-a)	702	221	▲ 431	161	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A.　計 (b+d)	5,436	6,546	5,869	7,270	7,247
	B.　執行済額	4,578	5,692	5,165	6,565	7,160
	うち交付金充当額	3,662	4,552	4,131	5,252	5,728
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		84.2%	87.0%	88.0%	90.3%	98.8%

予算の状況の説明：計画していた事業内容は全て予算内で執行されており、活動指標及び成果指標の達成状況からも適正であったと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
市内中学生14名をハワイ州に派遣	目　標	（　14名　）	（　14名　）	（　14名　）	（　14名　）
	実　績	14名	14名	14名	14名
報告会の開催(1回)	目　標	（　1回　）	（　1回　）	（　1回　）	（　1回　）
	実　績	1回	1回	1回	1回

達成状況説明：
市内在住の中学生14名をハワイ州(オアフ島)へ派遣し、ホームステイ等をしながら現地との交流を深めることができた。事前に6回研修を行うことで英語はもとより、現地ハワイのことやハワイと沖縄の関係性について深く学ぶことができ、現地研修を充実させることができた。
帰国後は、報告会を開催し、生徒自身が保護者をはじめとした関係者の前で研修内容を報告することにより、リーダーとして向上心や積極性をアピールできる機会を設けることができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（30年度）
国際的人材を育成するため国際交流や地域貢献活動に自ら積極的に取り組む意識を向上させる。(【応募倍率】応募者数/派遣人数)	目　標	（　）	（　2倍　）	（　2.5倍　）	（　3倍　）	（　）
	実　績		【2.93倍】41人/14人	【3.14倍】44人/14人	【4.36倍】61人/14人	
【H30成果目標】派遣後、団員アンケートで「将来、国際関係の仕事をしたいまたは国際科に進学したい」と回答した人の割合が8割以上	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	8割以上
	実　績					

進捗状況説明：
毎年度、継続的に応募者が増加している状況にあり、当該事業を通じて国際交流や地域貢献活動に志願したいという者が増加している。

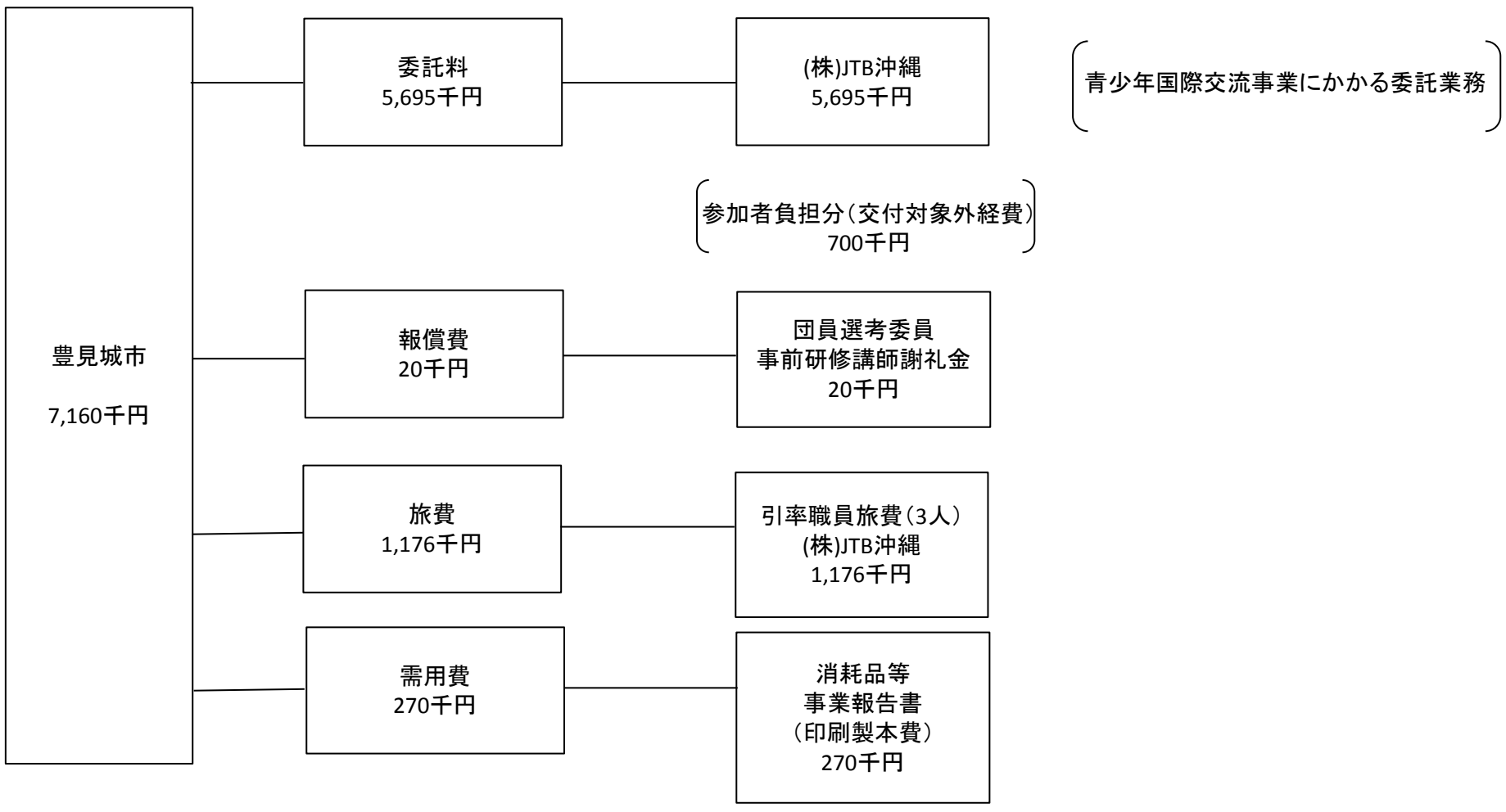
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・海外派遣に参加すると、自らの地域(沖縄県・豊見城市)の文化、歴史、産業のことを十分に知っていないということを自覚し、帰国後、海外での経験や報告会等を通して自らの地域を知ろうという意識が高まる傾向にある。	・派遣団員の選考方法や海外派遣の事前研修において地元に対する理解力を深める取り組みを実施する必要がある。

今後の取り組み方針

・派遣団員選考試験に「地元地域の文化、歴史、産業等」に係る選考テーマを採用できるか検討する。また、団員派遣前の事前研修において、地元地域の文化、歴史、産業等を通して団員自身のアイデンティティを育てるプログラムを検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,860	7,160	5,728	1,432	700



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○今回はプロポーザル方式により選定しており、指名競争入札の時と比して、プログラムの内容が充実していた。 ○予算規模は事業内容(期間及び派遣人数等)に適していたと考える。 ○参加料及び委託料等の受益者負担割合は適していたと考える。 ○事業目的達成に適した使途の支出であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	５－①	龕（饒波）修復事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（5）－ア 文化資源を活用したまちづくり
担当部課名	教育部　文化課	事業実施（予定）年度	平成27年～31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(2)
事業内容	豊見城市の葬制文化を伝える資料である「龕」を修復し、企画展等で活用することで、地域独自の民俗・祭祀・葬制等といった地域文化の伝承を図る。				
効果発現年度	□当年度　■後年度（平成31年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,940		1,880		
	(b) 予算現額	5,778		1,880		
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 162		0		
	(d) 繰越額	－		－		
	A.　計 (b+d)	5,778		1,880		
	B.　執行済額	5,778		1,739		
	うち交付金充当額	4,662		1,391		
次年度繰越額		0		0		
執行率（%）(B/A)		100.0%		92.5%		
予算の状況の説明	入札の結果、契約額が積算よりも減となったことから不用となる141千円を減額した。					

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 29年度	30年度	31年度	32年度
修復計画の検討	目　標	（　修復計画決定　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	修復計画決定			
基本設計図の作成	目　標	（基本設計図作成）	（　）	（　）	（　）
	実　績	基本設計図完成・レプリカ完成			

達成状況説明

H27年度に龕の防腐防虫等の保存処理を行い、H28年度は経過観察を行った。H29年度は保存処理した龕本体を基に基本設計図を作成にとりかかり完成した。その結果を基に修復計画を決定した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	29年度	30年度	31年度	目標値（31年度）
龕修復に係る基本設計図の完成	目　標	（　）	（基本設計図作成）	（　）	（　）	（　）
	実　績		基本設計図完成・レプリカ完成			
【H31成果目標】「龕」本体の修復完了後の企画展示会の来場者数	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	600人
	実　績					

進捗状況説明

H29年度は保存処理した龕本体を基に基本設計図を作成完成し、その結果設計図を基にした小型のレプリカも製作にとりかかり完成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・龕の修復に必要な木材の一部で、入手が難しいものや品薄による値上がりが生じている。 ・修復図面、及びレプリカ模型を製作する中で、元の模様や配色が不明瞭な部材があった。	・入手が難しい木材や品薄になっている木材については、代用材の活用を検討する。 ・元の模様や配色が不明瞭な部材については、他地域の龕も参考にして、どう復元するかを検討する。

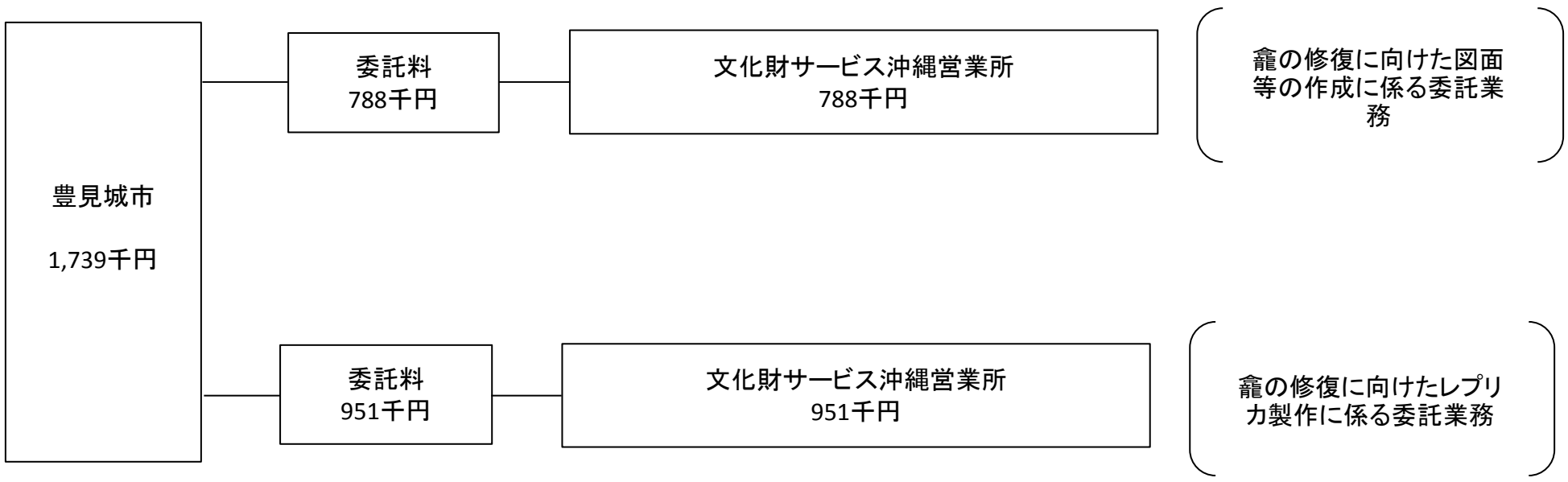
今後の取り組み方針

・修復に用いる木材はそれぞれのパーツに合う最適な木材を使用することで、材料の価格高を抑えていく。

・全体的に「龕」本体の現状を損なうことなく、模様や配色等の修復を行っていく必要があるため、修復業務の受注業者と事前の打合せや修復中の確認や協議をより密に行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,739	1,739	1,391	348	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、指名競争入札方式によって適切に選定している。 ○予算規模は、適切に予算を設定している。 ○予算の費目・使途については、事業に必要最低限に設定し、執行している。委託業務完了段階で検査を行っており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	５－②	「空手」習得事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(5)－ア 文化資源を活用したまちづくり
担当部課名	教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成27～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(2)
事業内容	沖縄空手会館が本市に建設されることに伴い、沖縄の伝統文化である空手を習得し、演武できる児童生徒を輩出するため、市立小学校において、クラブ活動の時間に「空手」指導、中学校において、体育の授業を活用し、「空手」の指導を行う。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,208	2,208	1,332		
	(b) 予算現額	1,611	1,032	720		
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 597	▲ 1,176	▲ 612		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	1,611	1,032	720		
	B. 執行済額	921	879	561		
	うち交付金充当額	736	703	448		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		57.2%	85.2%	77.9%		

予算の状況の説明：小学校のクラブ活動、中学校の武道の時間を活用して空手指導を行ったが、当初予定していた時間数を下回ったため、612千円を減額補正した。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
空手指導者の派遣	目　標	（小学校8校 中学校3校）	（小学校8校 中学校3校）	（小学校8校 中学校3校）	（　）
	実　績	小学校8校 中学校3校	小学校8校 中学校3校	小学校8校 中学校1校	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：
小学校8校へ11人の空手指導者を派遣し、78時間のクラブ活動を実施した。
中学校1校へ2人の空手指導者を派遣し、109時間の授業を実施した。
豊見城中学校は、新校舎建築のため武道場が解体されたため、実施できなかった。
長嶺中学校は、3年に1度の体育祭の年にあたり、日程が確保できずに実施できなかった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（33年度）
空手の演武をできるようになったと感じる児童生徒の割合　75%以上	目　標	（　）	（60%）	（60%）	（75%）	（　）
	実　績		67.8%	70.3%	57.7%	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：
沖縄の伝統文化である空手を演武できるように空手指導者を派遣した。
受講した児童生徒における空手の演武をできるようになったと感じる児童生徒の割合は57.7%となり、当初の目標を達成できなかった。

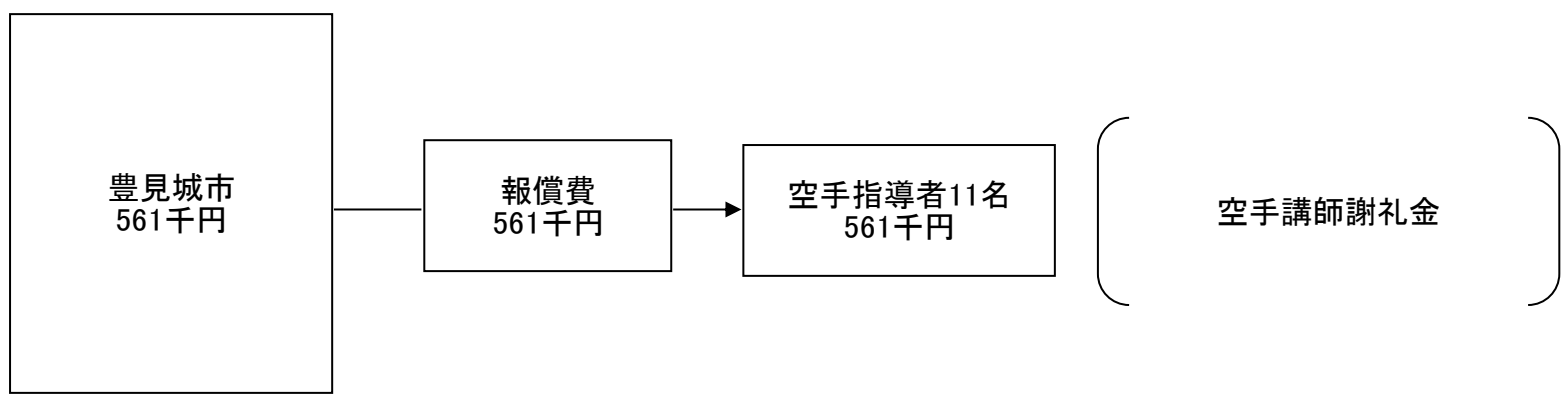
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・例年、空手の演武をできるようになったと感じる児童生徒の割合は、中学校が高く、小学校が低い傾向にある。	・小学校のクラブ活動は平均7.5時間実施、中学校の武道の授業では平均10時間実施しており、小学校では実施回数が少ない分、中学校に比べて習得率が低い傾向にあるため、学校側と協力して時間数の増加を図る必要があった。

今後の取り組み方針

・一定の成果が出たので、平成29年度で事業を終了するが、今後、学校側と協力して事業を実施する場合は、時間数の確保に留意して取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
561	561	448	113	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指導員は基本的に校区内の道場に依頼した。 ○予算規模は、事業に見合った規模であった。 ○費目・使途については、活動日誌にて確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	５－③	フィルム資料収集事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（5）－ア 文化資源を活用したまちづくり
担当部課名	教育部　文化課	事業実施（予定）年度	平成28～31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(2)

事業内容

豊見城市の近代を記録した歴史資料・郷土資料の充実に資するため、豊見城に関するフィルム資料を収集し、撮影位置を調査・記録さらに原本の保存および複写を行う。 収集した写真を基にトークイベントを開催し、市民への公開と更なる収集の呼びかけを行う。合わせて各機関が所蔵する豊見城市に関わるフィルム資料の収集を行う。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,230	5,314			
	(b) 予算現額	3,230	5,314			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	－	－			
	A.　計 (b+d)	3,230	5,314			
B.　執行済額		3,196	5,314			
うち交付金充当額		2,556	4,250			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		98.9%	100.0%			
予算の状況の説明		適正な積算と計画の結果、事業計画通りに執行を行えた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
トークイベントの開催　4回	目　標	（　4回　）	（　4回　）	（　　）	（　　）
	実　績	4回	4回		
他機関写真フィルム資料	目　標	（　事前調査実施　）	（　収集実施　）	（　　）	（　　）
	実　績	実施完了	実施完了		

達成状況説明

・収集した写真の公開と更なる収集の呼びかけを目的に、字上田、字座安、字長堂、字宜保の4地域において古写真トークイベントを開催し、目標を達成した。
・米国立公文書館に収蔵している写真資料について、H28年度に作成した資料目録を基に収集資料を確認し、収集活動の実施を完了した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
収集写真枚数　500枚	目　標	（　　）	（　250枚　）	（　500枚　）	（　　）	（　　）
	実　績		813枚	5001枚		
他機関所蔵写真フィルム資料	目　標	（　　）	（　目録作成　）	（　収集作業　）	（　　）	（　　）
	実　績		目録完成	102点収集		

進捗状況説明

・個人や自治会等が所蔵している写真は、地域の歴史を写した貴重な歴史資料であるが一般に公開されていない状況であった。多くの市民に地域の歴史資料を公開するため、資料のデジタル化と権利処理を行った。収集活動と古写真トークイベントを開催するにあたり、各自治会の積極的な協力が得られたことで、多くの個人から写真資料の寄贈を得られた。その結果、当初計画の目標値500枚を大幅に超え、5001枚を収集し目標値を達成した。
・H28年度に作成した米国立公文書館収蔵の豊見城市関連写真目録を基に収集を行った所、102点の写真資料を収集することが出来た。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・より多様な資料の収集に取り組む必要がある。 ・収集した資料を広く公開する必要がある。	・自治会に加え、近隣の学校、施設、事業者等から協力を得て収集に取り組むことで多様な資料収集が可能になると考えられる。 ・インターネットを通じた公開を検討する必要がある。

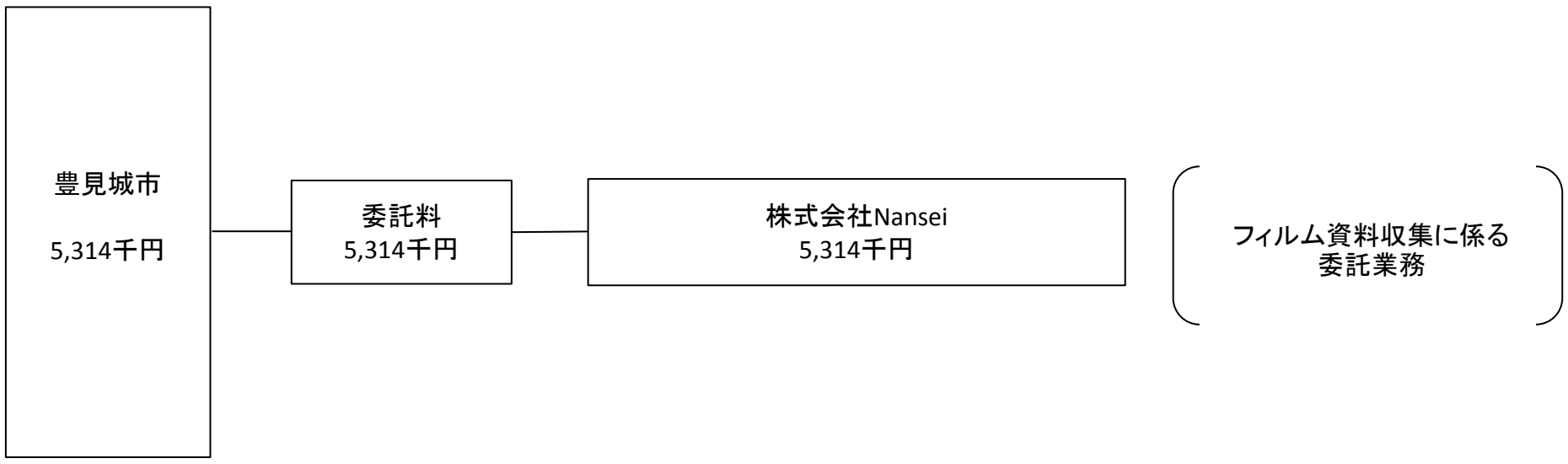
今後の取り組み方針

・今後、各自治会や近隣施設等で所有する資料について、先行地域の事例を紹介しつつ、地域と協働の上資料収集に努めていきたい。

・収集した資料を展示会や市史編集、また広報とホームページ等で活用し公開を進めていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,314	5,314	4,250	1,064	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、仕様条件を満たす事業者が他にないことが明確であるため、選定は適切であったと考えている。 ○予算規模は、適切に予算を設定している。 ○予算の費目・使途については、事業に必要最低限に設定し、執行している。委託業務完了段階で検査を行っており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	５－④	組踊継承事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（5）－ア 文化資源を活用したまちづくり
担当部課名	教育部　文化課	事業実施（予定）年度	平成29～31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(2)

事業内容

豊見城市が舞台となっている組踊「雪払」について、継承と活用しやすい環境を整えるため、復元台本の増補と上演を行い、更に上演後に上演台本を制作する。 地域に縁のある組踊の増補や上演を通して、技術の継承を図り、本市の文化振興の活性化に繋げる。

効果発現年度　□当年度　■後年度（30年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額					655
	(b) 予算現額					655
	(c) 増減額 (b-a)					0
	(d) 繰越額					－
	A. 計 (b+d)					655
	B. 執行済額					555
	うち交付金充当額					444
	次年度繰越額					0
	執行率（%）(B/A)					84.7%

予算の状況の説明　適正な積算と計画の結果、事業計画通りに執行を行えた。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 29年度	30年度	31年度	32年度
組踊「雪払」台本増補検討委員会の設置および開催	目　標	（　設置・開催　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	設置・開催			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明　組踊「雪払」の台本増補を目的に、有識者でつくる検討委員会を設置し、全6回の会議を開催した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	29年度	30年度	31年度	目標値（30年度）
組踊「雪払」台本増補　100部	目　標	（　）	（　100部　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		100部			
【H30成果目標】 組踊出演者数 上演来場者数	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	23名 646名
	実　績					

進捗状況説明　組踊「雪払」台本増補検討委員会で検討し増補した台本を、予定通り100部完成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・平成29年度に増補した台本を刊行した。その中で記載のある組踊の台詞について、沖縄方言である上、さらに独特の舞台的な表現の言葉で構成されている状況である。	・増補した台本は、沖縄方言や独特の舞台的な表現で構成させる組踊の内容を理解しやすいようふりがな（ルビ）を入れ、作成した。

今後の取り組み方針

・平成30年度に増補した台本を基に実際に上演を行う。また、上演活動を通じて検討した内容を上演台本としてまとめる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
555	555	444	111	0

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、市内で組踊継承活動する唯一の事業者であることが明確であるため、選定は適切であったと考えている。 ○予算規模は、適切に予算を設定している。 ○予算の費目・使途については、事業に必要最低限に設定し、執行している。委託業務完了段階で検査を行っており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	５－⑤	戦争体験等映像化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（5）－ア 文化資源を活用したまちづくり
担当部課名	教育部　文化課	事業実施（予定）年度	平成29～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(2)

事業内容

沖縄戦終結から72年が経過し、体験者が自ら語り記憶を継承することが困難になってきている。そこで、沖縄戦を含めた「アジア・太平洋戦争」の体験者を取材し、個々の証言等を基に映像資料を編集制作し、平和を伝える学習材を整備する。

効果発現年度　□当年度　■後年度（31年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,188				
	(b) 予算現額	4,188				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A.　計 (b+d)	4,188				
	B.　執行済額	4,139				
	うち交付金充当額	3,311				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		98.8%				

予算の状況の説明　適正な積算と計画の結果、事業計画通りに執行を行えた。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 29年度	30年度	31年度	32年度
戦争体験者等基礎調査　証言撮影20名分	目　標	（　20名　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	20名			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

戦争体験者の撮影を行うための事前資料として、各地域に居る証言者の体験内容の調査を行い、20名分の豊見城戦争体験者カードを作成することが出来た。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	29年度	30年度	31年度	目標値（31年度）
映像化素材の収録	目　標	（　　）	（　20名　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		20名			
【H31成果目標】整備した学習材を活用した企画展示会の来場者数	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	600名
	実　績					

進捗状況説明

H29～H30年度で約30名の戦争体験者映像を収録・編集する計画のうち、H29年度で20名分の収録が予定通り完了する事が出来た。

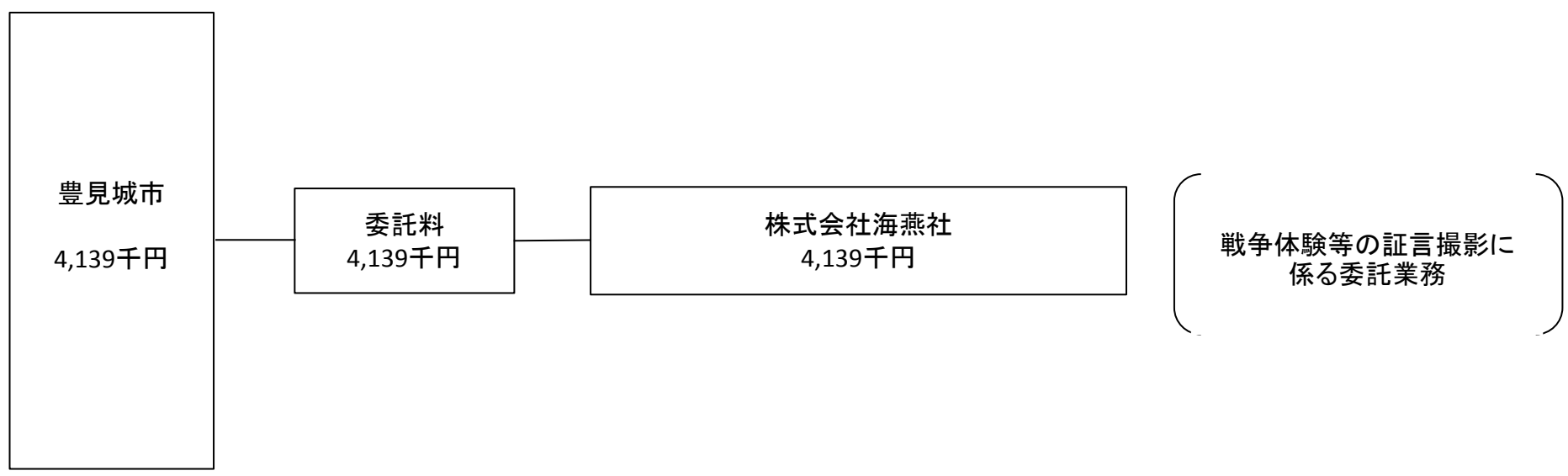
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・実際に各地域で証言者を探す中で、戦争体験者自体が数少なくなっているなかから、尚且つカメラの前でお話が出来、協力して下さる証言者は、少なくなっていることが浮き彫りになった。	・証言者を探す際は、各地域の自治会や各団体等の協力を得て探す事が必須である。また、年々証言者は減少して行くことが明確であるため、極力早急に事業を進める必要がある。

今後の取り組み方針

・H30年度に更に10名程の証言者撮影を行い、計30名程の編集を行い学習材を完成させ、学校等に平和教育の学習材として活用を促していくとともに、他の公開方法についても検討して行く。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,139	4,139	3,311	828	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式によって適切に選定している。 ○予算規模は、適切に予算を設定している。 ○予算の費目・使途については、事業に必要最低限に設定し、執行している。委託業務完了段階で検査を行っており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	６－①	公営墓地整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(6)－ア 沖縄らしい風景づくり
担当部課名	市民部　生活環境課	事業実施（予定）年度	平成27～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－12
事業内容	個人墓地の散在化を防ぐことで、景観保全を図るため、公営墓地を整備する。				
効果発現年度	□当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額			3,478	6,156	19,862
	(b)予算現額			3,932	5,940	18,069
	(c)増減額(b-a)			454	▲ 216	▲ 1,793
	(d)繰越額			－	－	－
	A.　計(b+d)			3,932	5,940	18,069
	B.　執行済額			3,726	5,940	17,885
	うち交付金充当額			2,980	4,752	14,307
	次年度繰越額			0	0	0
	執行率（%）(B/A)			94.8%	100.0%	99.0%
	予算の状況の説明	当初見込んでいた委託数量の変更、入札残などにより3月補正で1,793千円を減額した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
公営墓地基本設計の実施	目　標	（　）	（公営墓地の候補地選定）	（公営墓地整備計画の検討）	（公営墓地基本設計の実施）
	実　績		公営墓地の候補地選定	公営墓地整備計画の検討	公営墓地基本設計の実施
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：測量、地質調査、基本設計、収支計画を含む基本設計等委託業務を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
公営墓地基本設計の完了	目　標	（　）	（候補地の課題等を把握）	（整備計画のとりまとめ）	（完了）	（　）
	実　績		候補地の課題等を把握	整備計画のとりまとめ	完了	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：
・候補地の測量及び地質調査結果を考慮した基本設計を行った。
・公営墓地整備計画で決定した墓地形態に沿った基本設計を行った。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・今後事業を円滑に進めるためには用地取得をスムーズにすすめる事が重要であるため、地権者の理解を得る必要がある。 ・施設整備後の運営方法を検討する必要がある。	・測量や地質調査を考慮して基本設計を行った中で、概算潰地等が定まったことから、残地等も含めて説明を行い理解を得る。 ・住民のライフスタイルの変化などを考慮し、公営墓地の使用期限や使用条件などの運営方法を検討する。

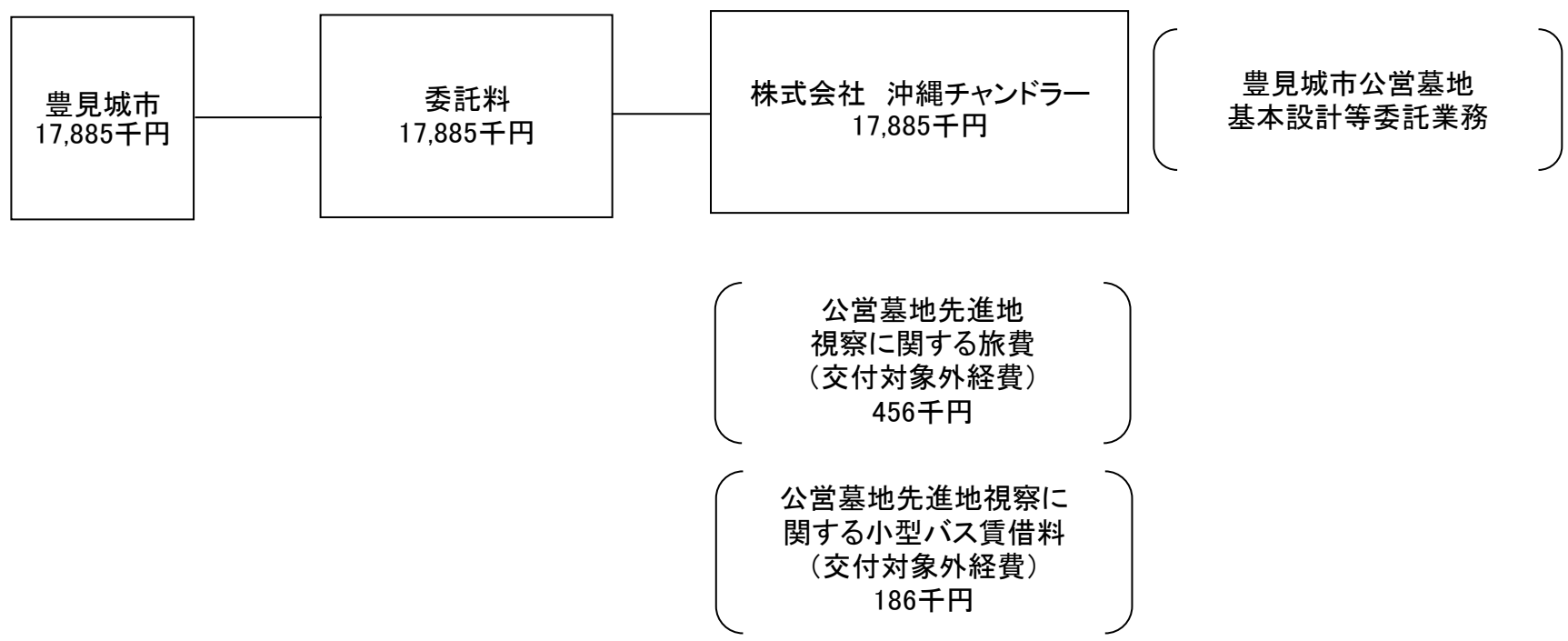
今後の取り組み方針

・平成30年度では、公営墓地の実施設計を行う予定である。又、地権者が譲渡所得の特別控除の対象となるよう都市計画決定に向け取組を行い、地権者や地域住民への事業説明も並行して行っていく。

・県内他市町や県外先進地の公営墓地運営状況や近隣民間墓地の運営状況等も参考にしながら、本市に最適な運営方法を検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
18,527	17,885	14,307	3,578	642



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については清算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市

平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	７－①	豊見城総合公園体育施設機能強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（1）－イ「スポーツアイランド沖縄」の形成
担当部課名	教育部　生涯学習振興課	事業実施（予定）年度	平成28～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

オリンピック・パラリンピック等のスポーツコンベンション誘致を推進するため、施設の現状と課題を抽出し、誘致に必要な条件を整理し計画的な整備を行う。

効果発現年度　□当年度　■後年度（32年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	13,878	11,654			
	(b) 予算現額	12,572	11,654			
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,306	0			
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	12,572	11,654			
	B. 執行済額	12,571	11,653			
	うち交付金充当額	10,056	9,322			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%			

予算の状況の説明　適正な積算と計画の結果、事業計画通りに執行を行えた。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
総合公園陸上競技場グラウンド機能強化設計業務の実施	目　標	（基本計画検討実施）	（実施設計の実施）	（　）	（　）
	実　績	基本計画検討実施	実施設計の実施		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明　平成28年度策定した基本計画を基に豊見城総合公園陸上競技場実施設計を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（32年度）
総合公園陸上競技場グラウンド機能強化設計業務の完了	目　標	（　）	（基本計画策定）	（実施設計の完了）		（　）
	実　績		基本計画策定	実施設計の完了		
【H32成果目標】合宿誘致件数利用者数等	目　標	（　）	（　）	（　）		5件 30,000人
	実　績					

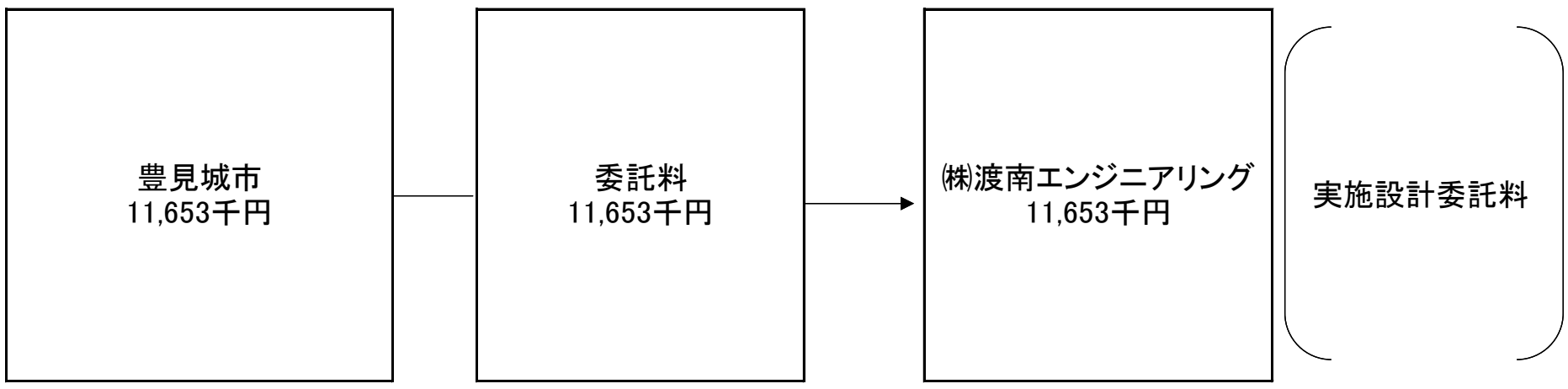
進捗状況説明　豊見城総合公園体育施設機能強化計画を基に陸上競技場実施設計を完了した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・豊見城総合公園を活用したスポーツコンベンション誘致については、陸上競技場をメインとして取り組んでいくが、現在トラックが土舗装となっており、雨天時の利用ができないこと及び、トイレ、更衣室等の整備が整っていないという課題がある。	・土舗装のトラック及びインフィールドを全天候型舗装へ強化することで改善を図る。

今後の取り組み方針
・合宿誘致に必須である競技施設について、平成30年度に陸上競技場を現在土のトラックから全天候型へ機能強化整備工事を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,653	11,653	9,322	2,331	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者については指名競争入札により選定しているため妥当であったと考える。 ○予定していた価格内で執行でき、適正な規模であった。 ○費目・使途については、完了検査を実施し適正なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	